

分野： 農業分野

戦略の柱：生産力の向上と高付加価値化による産地の強化

取組方針： 次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進

## 【概要・目的】

炭酸ガス発生機を始めとする環境制御等新たな技術の積極的な展開、生産性の高い施設の整備等により、生産力を高める。また、県産農産物の高品質・安定生産を図るため、オランダ・ウェストラント市との園芸技術交流を発展させ、技術の開発と環境制御技術の県内普及を加速化する。

## 平成 29 年度の当初計画 (P)

## 1. 学び教えあう場の活用による環境制御技術の普及

- ・県環境制御技術普及推進会議の開催 (5月・8月・12月・3月)
- ・地区環境制御技術普及推進会議の開催 (5カ所×1回、7~9月)
- ・成果発表会の開催 (5カ所、7~9月)
- ・次世代型こうち新施設園芸技術フェアの開催 (6月)
- ・品目別生産者交流会の開催 (7月~3月)
- ・H28年度実証実績書、マニュアル(改訂版)の印刷、配布 (8月・9月)
- ・現地検討会の開催 (12月~3月)

## 2. 環境制御技術のレベルアップと新技術・省力化技術の研究開発

- ・H28年度実証ほのデータ分析、評価及び成果取りまとめ (6月~8月)
- ・H29年度実証ほ計画策定 (4月~6月 ナス、ピーマン他 13品目 29カ所)
- ・実証ほ設置、調査、データの収集、分析、評価、中間成果取りまとめ (8月~3月)
- ・レベルアップ技術の普及 (通年)
- ・新規研究課題 3 課題を含む 12 課題の研究開発を実施 (農業技術センター) (新規課題)・環境制御によるハウスミカンの多収技術の開発
- ・環境制御技術導入による経営的評価など

## 3. 次世代型ハウス等の整備支援

## (1) 次世代型ハウス及び各整備事業のPR

- ・事業説明会 (4月)、フェアや品評会等でのPR (6月、2月)
- ・事業要望調査 (6月、7月、9月)、事業ヒアリング (10月)

## (2) 次世代型ハウスの整備に係る各事業の執行及び営農開始への支援

- ・各事業の執行、事業主体・関係機関との打ち合わせ

## 4. 地元と協働した企業の農業参入の推進

- ・新たに農業参入する企業 1社
- ・農業参入フェア等での事業PR (6月 東京、9月 東京、2月 大阪)
- ・農業参入企業と関係機関との打合せの実施
- ・参入を希望する企業 (新規・継続) への支援、産地とのマッチング
- ・企業立地後に随時訪問し、要望を聞き取り規模拡大につなげる
- ・関係団体と推進体制を構築し、活用できる土地情報等の充実
- ・農業クラスタープラン及び園芸団地の基本計画の策定

## 5. オランダ交流を活かした先進技術の普及推進

- ・技術交流訪問団のウェストラント市訪問 (7月)
- ・農業大学生レンティス校留学研修
- ・オランダ技術交流セミナー (2月)

## 計画を進めるに当たってのポイント

- ・次世代ハウス整備及び企業参入のための土地の確保
- ・効率的な試験研究の実施
- ・オランダ交流を活かした先進技術の普及推進→研修内容の充実

## 平成 29 年度上半期の取り組み状況 (D)

## 1. 学び教えあう場の活用による環境制御技術の普及

- ・県環境制御技術普及推進会議の開催 (5/31、9/19 予定)
- ・次世代型こうち新施設園芸技術フェア開催 (6/21・22)
- ・地区環境制御技術普及推進会議の開催 (安芸 7/25、中央東 7/31、中央西 6/26、幡多 7/5)
- ・環境制御技術成果発表会 (安芸 7/25、中央西 9/22 予定、幡多 7/5)
- ・品目別生産者交流会の開催 (キュウリ 7/10、イチゴ 8/23)
- ・品目別担当者会の開催 (ニラ 8/31)
- ・環境制御機器メーカーへの説明会の開催 (5/29、9/7)

## 2. 環境制御技術のレベルアップと新技術・省力化技術の研究開発

- ・H28年度実証実績書、マニュアル(改訂版)の印刷、配布 (8~9月)
- ・H29年度実証ほ計画策定 (4月~5月)・実証ほの設置 (8~9月)
- ・28年度の主な試験研究の成果 (〜6月)
- ・高軒高ハウスで栽培する大玉トマトは収量性の高い品種の糖度が上がりにくいこと
- ・炭酸ガス施用ニラにおいて、夜温を高くすると葉先枯れの発生が少なくなること
- ・高軒高ハウス栽培に適したナス・ピーマン 2 系統を選抜
- ・平成 30 年度から「施設新ショウガの養液栽培技術の開発」に取り組むことを決定 (8~9月)
- ・環境制御技術普及推進会議で新技術や実証成果を説明 (県全域 1 回、地区 5 回)
- ・新施設園芸技術関係のゼミ開催 (農業技術センター 6 回)

## 3. 次世代型ハウス等の整備支援

## (1) 次世代型ハウス及び各整備事業のPR

- ・事業説明会 (25 回)、次世代型こうち新施設園芸技術フェアでのPR (6/21、22)
- ・事業要望調査 (9 月予定)

## (2) 次世代型ハウスの整備に係る各事業の執行及び営農開始への支援

- ・事業主体・関係機関との打ち合わせ (1 社 21 回)
- ・次世代型ハウスの完成、栽培状況
- ・香南市小ネギ (1 棟、0.36ha) 5 月完成、安芸市ナス (1 棟、1ha) 6/7 落成、定植 8/8、9
- ・日高村ミニトマト (1 棟、0.5ha) 8 月完成、定植 9/6
- ・各事業の進捗状況 (交付決定済み)
- ・産地パワーアップ事業：3 事業、15 棟 2.9ha (香南市メロン、須崎市ミョウガ、芸西村花き)
- ・園芸用ハウス整備事業：28 事業、32 棟、5.98ha
- ・県全域を対象に企業と共同経営志向農家及び規模拡大志向農家把握のためのアンケート調査を実施 (9 月予定)

## 4. 地元と協働した企業の農業参入の推進

- ・農業参入フェア等での事業PR (6/7~9 東京J'ックサイト、8/28 企業立地セミナー in 大阪)
- ・農業参入企業と関係機関との打合せ会 (1 社 14 回)
- ・参入を希望する企業 (新規・継続) への支援、産地とのマッチング (S 社 14 回)
- ・7/13 清水建設、農林中金、県との連携協定締結、参入希望企業等との協議 (17 回)
- ・企業立地後に随時訪問し、要望を聞き取り規模拡大につなげる (A 社 1 回)
- ・関係団体と推進体制を構築し、活用できる土地情報等の収集 (南国市打ち合わせ会 5 回)
- ・地域産業クラスターセミナーの開催 (6/20 キョウワセミナー、7/6~7 及び 11、第 1 回スキルアップセミナー、8/9、17、21 第 2 回スキルアップセミナー 14 市町村がエントリー)
- ・南国市において次世代園芸団地整備のための地権者アンケート調査及びニラ部会への規模拡大意向調査を実施 (9 月予定)

## 5. オランダ交流を活かした先進技術の普及推進

- ・技術交流訪問団募集
- ・農業大学校へのレンティス校からの短期留学受け入れ (6/10~23：学生 7 名)
- ・ウェストラント市への先進農業視察 (7/15~22：農業者 7 名、市場関係者 6 名等 計 28 名)

## 見えてきた課題・改善策と下半期の主な取り組み (C、A)

## 見えてきた課題・改善策

## 1. 学び教えあう場の活用による環境制御技術の普及

- ・技術の導入は一定進んでいるが、まだ様子見の生産者も多い
- ⇒新たに参入する生産者の掘り起こし
- ⇒生産者交流会、現地検討会等、学習機会の充実

## 2. 環境制御技術のレベルアップと新技術・省力化技術の研究開発

- ・更なる増収技術の確立⇒環境制御技術の実証ほによる管理技術の検討
- ・トマト有望品種の糖度アップと収量性向上、夜温管理以外のニラ葉先枯れ軽減技術、高軒高栽培に適したナス・ピーマン有望系統の収量性確認
- ⇒課題に応じた試験研究の組み立て

## 3. 次世代型ハウス等の整備支援

- ・次世代型ハウス整備のための優良農地が少ない
- ⇒南国市の優良農地における園芸団地化への誘導

## 4. 地元と協働した企業の農業参入の推進

- ・企業参入のための優良農地が少ない
- ⇒優良農地の掘り起こしによる園芸団地化への誘導
- ⇒農業参入企業とのマッチングを希望する市町村の掘り起こし
- ・雇用労力の確保が難しい
- ⇒ハローワーク等との連携強化、求人情報等の広報への支援
- ・参入希望企業との農業経営に関する綿密な情報交換
- ⇒農業参入のための経営試算の検討

## 下半期の主な取り組み

## 1. 学び教えあう場の活用による環境制御技術の普及

- ・地元市場出荷者を対象とした勉強会の実施 (10 月)
- ・環境制御機器メーカーへの説明会の継続 (12 月)
- ・環境制御技術の実証ほ実施 (10~3 月)
- ・県環境制御技術普及推進会議の開催 (1 月)
- ・地区環境制御技術普及推進会議の開催 (11~2 月 3 地区予定)
- ・品目別生産者交流会・現地検討会 (10 月~3 月：ナス、ピーマン等 4 品目)

## 2. 環境制御技術のレベルアップと新技術・省力化技術の研究開発

- ・実証ほ設置、調査、データの収集、分析、評価、中間成果取りまとめ (〜3 月)
- ・トマト台木品種の組み合わせによる高軒高ハウスの糖度アップと収量性向上、窒素成分かん注処理によるニラ葉先枯れ軽減、高軒高栽培でのナス・ピーマン有望系統の収量性確認等、12 の試験研究を実施 (〜3 月)
- ・H28 年度に終了した研究成果取りまとめと新技術の公表 (10 月~2 月)

## 3. 次世代型ハウス等の整備支援

- ・南国市における地権者の合意形成に向けた取り組み (10~3 月)

## 4. 地元と協働した企業の農業参入の推進

- ・農業参入企業の経営安定への支援 (栽培技術、雇用労力確保への支援)
- ・参入を希望する企業 (新規・継続) への支援、産地とのマッチング (参入モデルとなる経営試算の検討、雇用説明会の開催支援)
- ・連携協定にもとづくニラの労力確保問題の解決に向けた関係機関との協議実施
- ・スキルアップセミナー参加市町村からの新たな農業クラスターの掘り起こし

## 5. オランダ交流を活かした先進技術の普及推進

- ・農業大学生のレンティス校短期留学研修 (12 月：5 名)
- ・技術交流セミナーの開催 (2 月)

## 【平成 31 年度末の目標 (H29 到達目標)】

1. 環境制御技術の普及面積 (主要 7 品目) = H31 : 600ha (H29 : 330ha (H28 比+257.4ha))
2. 生産現場増収技術のレベルアップ  
ア ナスの 10a あたりの収量増 (基準 11~6 月 16.3t) = H31 : 4.9t (H29 : 5.0t (H26 比+2.6t))  
イ ピーマンの 10a あたりの収量増 (基準 11~4 月 10.8t) = H31 : 3.3t (H29 : 6.0t (H26 比+3.4t))
3. 次世代型ハウスの整備棟数 = H31 累計 : 400 棟、72ha  
(H29 累計 : 173 棟、31ha H29 単年度 : 119 棟、21.3ha (H27 比+119 棟、21.3ha))
4. 新たに企業参入する企業 = H31 : 7 社 (H29 : 1 社 (H27 比+1 社))
5. (1) 技術交流訪問団への生産者等参加者数 = H31 : 15 名 (H29 : 8 名 (H27 比-1 名))  
(2) オランダ技術セミナーへの参加者数 = H31 : 150 名 (H29 : 130 名 (H27 比+14 名))

## 【直近の成果】

1. 環境制御技術の事業申請戸数 (全品目、H29.7 末) = 220 戸 (H28.7 末 180 戸)  
(産地パワーアップ事業 174 戸、環境制御技術普及促進事業 46 戸)
2. 生産現場増収技術のレベルアップ  
ア ナスの 10a あたりの収量増 (基準 11~6 月 16.3t) = 3.4t (H26 比+1.0 t)  
イ ピーマンの 10a あたりの収量増 (基準 11~4 月 10.8t) = 4.5t (H26 比+1.9t)
3. 次世代型ハウスの整備棟数 = H28 累計 : 88 棟、20.4ha H28 単年度 : 39 棟、7.9ha  
H29 累計 : 115 棟、27.0ha H29 単年度 : 27 棟、6.6ha
4. 新たに企業参入する企業 = H29 : 1 社

【概要・目的】

本県農業の強みである環境保全型農業（IPM技術、高知県版GAP）の普及拡大を図り、特色ある産地づくりに取り組む。

平成29年度の当初計画（P）

1. IPM技術の普及拡大

- (1) 虫害版 IPM の推進（施設キュウリ、施設カンキツ）
  - ・実証展示ほの設置及び生産者、技術者への技術指導（通年）
- (2) 病害版 IPM の技術開発と普及（ナス、ピーマン、キュウリ、ユリ他）
  - ・実証展示ほの設置及び生産者、技術者への技術指導（通年）
- (3) IPM 技術の普及拡大への取組
  - ・サヤインゲン、ミョウガ、イチゴ及び夏秋栽培のナス・ピーマン類への天敵利用技術の普及拡大に向けた実証展示ほの設置（通年）
  - ・生産者、技術者への技術指導（通年）

2. GAP の推進

- (1) GAP 実施のレベルアップと普及拡大
  - ・ガイドライン準拠 GAP 基準書と点検シートの作成（4月～6月）
  - ・産地（野菜、茶）におけるガイドライン準拠 GAP の実施支援（通年）
  - ・GAP 指導者研修への派遣（6月・10月・2月）
- (2) GAP 認証取得への支援
  - ・GAP 認証取得希望者への情報提供（通年）
  - ・GAP 知識習得研修への派遣（6月）及び研修会の開催（12月）

3. 有機農業の推進

- (1) 有機農業の生産拡大
  - ・有機農業に係る研修会及びオーガニックフェスタの開催（4～12月）
- (2) まとまりによる技術向上及び販路開拓と販売の拡大
  - ・有機農業者グループへの巡回と情報交換（4月～6月）
  - ・技術講習会や販路開拓等の事業実施への支援（8月～2月）

4. 省エネルギー対策の推進

- (1) 重油代替暖房機の普及推進
  - ・木質バイオマスボイラー、ヒートポンプの導入台数調査（8月）
  - ・資料配布等による施設園芸における省エネ技術の周知（11月）
- (2) 耐低温性品種の開発
  - ・耐低温性ピーマンの果実品質向上に向けた母親系統の選抜

計画を進めるに当たってのポイント

1. IPM技術の普及拡大

- ・実証展示ほの設置および生産者、技術指導者への技術指導

2. GAP の推進

- ・ガイドライン準拠 GAP の理解と周知

3. 有機農業の推進

- ・販路開拓の取組み支援、一般消費者への周知

平成29年度上半期の取り組み状況（D）

1. IPM技術の普及拡大

- (1) 虫害版 IPM の推進（施設キュウリ、施設カンキツ）
  - ・実証ほ設置：キュウリ（高知市、黒潮町）、カンキツ（土佐市）
  - ・果樹生産者及び技術指導者（普及、JA）への技術指導（5/30、6/21、7/10 計120名）
- (2) 病害版 IPM の技術開発と普及（ナス、ピーマン、米ナス、ユリ）
  - ・実証ほ設置：ナス（室戸市）、ピーマン（土佐市）、米ナス（土佐町）、ユリ（本山町）
  - ・ナス生産者および技術指導者への技術指導（5/17、6/14 計88名）
  - ・キュウリ MYSV 弱毒ウイルスを大量増殖させるためのキュウリ、タバコ等作物の探索
  - ・省力的な防除薬剤の登録拡大に向けた試験委託契約（8/1：日本植物防疫協会と締結、5剤）
- (3) IPM 技術の普及拡大への取組
  - ・品目拡大に向けた実証ほ設置（虫害版 IPM）：露地 3 品目 3 カ所（ピーマン：佐川町、米ナス：四万十町、等）、雨除け 5 品目 6 カ所（シトウ：大豊町、トマト：仁淀川町、等）、促成 8 品目 12 カ所（オオバ：香美市、イチゴ：宿毛市、ダリア：土佐市、等）
  - ・環境保全型農業資材の導入状況調査および取りまとめ（9月末）

2. GAP の推進

- (1) GAP 実施のレベルアップと普及拡大
  - ・ガイドライン準拠 GAP 実施産地への支援
  - 点検シート作成 茶（出荷場版 4 月、農業者版 6 月）、野菜（農業者版 6 月）
  - 産地への説明：JA コスモス 6/19、JA 高知春野 6/23、JA 土佐あき 6/23、JA れいほく 6/28
  - JA 十市 6/29、キュウリ生産者交流会 7/10、オクラ生産者交流会 7/25 計 121 名
  - ・国の GAP 指導者研修への派遣（1名、6/13～16）
  - ・県の GAP 基礎研修実施（6/9：普及・JA・農業高校教員 69 名、8/4：農業高校教員 42 名）
- (2) GAP 認証取得への支援
  - ・GAP 認証に関心の高い経営体リスト作成（6月：11名）、情報提供（国補助事業情報等、6月～）
  - ・農業大学校グローバル GAP 認証取得に向けた自己点検開始（7月～）
  - ・グローバル GAP 研修会の開催（8/23 76名）

3. 有機農業の推進

- (1) 有機農業の生産拡大
  - ・有機農業者等を対象とした有機農業研修会の開催（7/12：36名）
  - ・有機 JAS 認証研修会の開催（9/28 予定）
  - ・第 2 回高知オーガニックフェスタ実行委員会への参画（6 回、実施要項決定）
  - ・有機農業実践者名簿の作成（9月）
- (2) まとまりによる技術向上及び販路開拓と販売の拡大
  - ・技術講習会の開催や販路開拓等の事業実施への支援（申請 3 団体）

4. 省エネルギー対策の推進

- (1) 重油代替暖房機の普及推進
  - ・事業の活用によるヒートポンプの導入（交付決定）
  - 須崎市 36、芸西村 29、四万十市 7、安田町 4、香南市 2、土佐市 2 計 80 台
- (2) ピーマン耐低温性品種の開発
  - ・H28 年度に育成した親候補 30 系統を交配して得た子世代の収量レベルに基づき 2 系統を選抜。新たに育成した親候補 15 系統の能力を評価するため、子世代 20 系統の終了調査を開始（9月）

見えてきた課題・改善策と下半期の主な取り組み（C、A）

見えてきた課題・改善策

1. IPM技術の普及拡大

- ・ミョウガで強抵抗性ナミハダニの発生を確認
- ⇒強抵抗性ナミハダニに効果のある薬剤の選定と登録促進、IPM 技術の開発

2. GAP の推進

- ・ガイドライン準拠 GAP に対する理解が不十分
- ⇒JA 及び生産者への周知

3. 有機農業の推進

- ・面積および消費拡大が進んでいない
- ⇒フェスタ開催等による一般消費者への周知

下半期の主な取り組み

1. IPM技術の普及拡大

- (1) 虫害版 IPM の推進
  - ・実証ほ設置：キュウリ（高知市 2 カ所、須崎市、四万十町、黒潮町）、カンキツ（土佐市、香南市 2 カ所）
- (2) 病害版 IPM の技術開発と普及
  - ・実証ほ設置：ナス（室戸）、ユリ（黒潮）、米ナス（土佐町）、ピーマン（土佐市）
  - ・キュウリ MYSV 弱毒ウイルスの現地実証：キュウリ 1 カ所（未定）
  - ・省力的な防除薬剤の登録拡大に向けた試験実施（日本植物防疫協会）
- (3) IPM 技術の普及拡大への取組
  - ・品目拡大に向けた実証ほ設置（虫害版 IPM：促成 9 品目 16 カ所）
  - ・生産者及び技術指導者（普及指導員、営農指導員）への技術指導
  - ・ミョウガのハダニに対する防除技術確立に向けて、農技センターで課題化

2. GAP の推進

- (1) GAP 実施のレベルアップと普及拡大
  - ・生産部会総会等を活用した農家への説明会の実施
  - ・ガイドライン準拠 GAP 基準書、点検シートの作成（果樹、水稻）
- (2) グローバル GAP 認証取得への支援
  - ・グローバル GAP 研修会の開催（1月下旬）

3. 有機農業の推進

- (1) 有機農業の生産拡大
  - ・第 2 回高知オーガニックフェスタの開催（12/17）及び実行委員会への参画
- (2) まとまりによる技術向上及び販路開拓と販売の拡大
  - ・技術講習会の開催や販路開拓等の事業実施への支援

4. 省エネルギー対策の推進

- (2) 耐低温性品種の開発
  - ・新たに育成した親候補 15 系統の能力を評価するため、子世代 20 系統の収量調査を実施

## 【平成 31 年度末の目標（H29 到達目標）】

1. (1) 天敵利用マニュアルの作成数 = H31 : 2 マニュアル (H29 : 1 マニュアル (H27 比+1 マニュアル))  
(2) ナス、キュウリの病害を対象とした省力的防除技術の開発数 = H31 : 9 技術 (H29 : 6 技術 (H27 比+3 技術))
2. (1) 県版 GAP の実施 JA 数 = H31 : 15JA (H29 : 15JA (H26 比+6JA))  
(2) GLOBAL GAP 認証取得経営体数 = H31 : 5 経営体 (H29 : 3 経営体 (H27 比+2 経営体))
3. まとまりにより生産・販売に取り組むグループ数 = H31 : 5 グループ (H29 : 4 グループ (H27 比+4 グループ))
4. 園芸用 A 重油使用量 = H31 : 50,000kl (H29 : 52,000kl (H26 比-2,000kl))

## 【直近の成果】

【概要・目的】

県産米（主食用米）のブランド力強化に取り組む生産者組織への支援を強化し、県内酒造メーカーから需要の高まっている県育成酒米の生産振興の取り組みを強化する。また、米の安定生産を図るため、主食用米から非主食用米への転換の取り組みを強化する。

平成 29 年度の当初計画 (P)

1. 県産米のブランド化の推進

(1) 品質向上への支援

- ・実証ほの設置と成績とりまとめ (4月～1月)  
 (奨励品種決定調査：12ヵ所、高育76号大規模実証調査：4地区)
- ・県産米ブランド化推進事業補助金による取組支援 (6月～3月：3地区)
- ・食味ランキングでの「特A」獲得に向けた取組の実施 (5月～10月)
- ・普通作物担当者会、稲作検討会の開催 (4月、1月、3月)

(2) 高育76号の普及推進

- ・高育76号の奨励品種採用に向けた取組の実施  
 (県奨励品種等審査会：6月、命名・品種登録等7月～3月)

(3) 優良種子の確保

- ・採種圃場審査の実施と優良種子の安定確保 (6月～3月)

2. 酒米の生産振興

(1) 高品質な酒米の生産支援

- ・酒米実証ほの設置と成績とりまとめ (4～1月)  
 (奨励品種決定調査：6ヵ所、吟の夢実証調査：6ヵ所)
- ・土佐酒振興プラットフォーム全体会の開催 (4月、9月、3月)
- ・土佐酒振興プラットフォーム酒米部会の開催 (6月、8月、3月)
- ・酒米現地検討会の開催 (8月)
- ・酒米サンプルの採取と品評会の開催 (9月～12月)

(2) 酒米作付面積の拡大

- ・加工用米利用促進事業による支援 (5月～11月)
- ・酒米生産会議での県産米利用促進 (11月)

3. 水田の有効活用に向けた有望品目への転換

(1) 露地品目の生産拡大

- 加工・業務用野菜の産地化
- ・生産確保に向けた、集落営農組織等への説明 (6月)
- ・加工・業務用野菜産地化セミナー (7月)
- ・試験栽培の検討 (6月～8月)
- ・出荷状況等の確認及び次作に向けた課題検討 (12月～3月)

(2) 非食用米の生産拡大

- ・飼料用米等の推進に関する関係機関との協議 (4月、7月、10月、1月)
- ・個別訪問等による飼料用米等の作付推進 (4月～2月：6回)
- ・JAグループ米穀委員会での啓発 (6月、11月、12月、2月)
- ・飼料用米の栽培指導、栽培講習会の開催等 (5月～12月)

計画を進めるに当たってのポイント

1. 県産米のブランド化の推進

- ・高育76号の効率的なPR活動の実施

2. 酒米の生産振興

- ・土佐酒振興プラットフォームによる関係機関が一体となった取組推進

3. 水田の有効活用に向けた有望品目への転換

- ・大規模稲作農家への作付推進及び省力低コスト生産技術の普及促進

平成 29 年度上半期の取り組み状況 (D)

1. 県産米のブランド化の推進

(1) 品質向上への支援

- ・実証ほの設置 (奨励品種決定調査：12ヵ所、高育76号大規模実証調査：4地区 4月～)
- ・1等米比率向上に向けた指導者研修 (普及員6/23：18名、JA営農指導員6/13：27名)
- ・「特A」の獲得継続に向けた穀物検定協会との協議 (5/12、7/4)
- ・普通作物担当者会 (5/22：20名)

(2) 高育76号の普及推進

- ・県奨励品種等審査会で高育76号を奨励品種に採用 (6/14)
- ・命名準備会 (7/18)、品種名公募 (8/7～8/31：応募総数2,052点)、品種名選定 (9月)
- ・現地検討会の開催 (7/19：29名)、早期米進発式でのPR (7/27)
- ・全農系列の米卸へのサンプル提供と試食販売 (9/6)

(3) 優良種子の確保

- ・採種圃場巡回による栽培指導 (6/15：20名)、圃場審査 (7/20～9/22：13回)
- ・種子審査員技術研修の開催 (6/29)、高知県種子協会総会での技術指導 (7/4：30名)

2. 酒米の生産振興

(1) 高品質な酒米の生産支援

- ・酒米実証ほの設置 (奨励品種決定調査：6ヵ所、吟の夢実証調査：6ヵ所 4月～)
- ・土佐酒振興プラットフォーム全体会 (4/17：27名)、同酒米部会の開催 (6/5：34名)
- ・酒米現地検討会の開催 (8/22、28：113名)
- ・酒米利用拡大に関する酒造メーカーとの協議 (7/10、8/14)
- ・酒米の生産実態調査に関する学識経験者との協議 (8/10)

(2) 酒米作付面積の拡大

- ・加工用米利用促進事業の生産者説明会の開催 (7/6：12名)
- ・加工用多収性品種比較試験の生育状況調査 (7/13)

3. 水田の有効活用に向けた有望品目への転換

(1) 露地品目の生産拡大

- 加工・業務用野菜の産地化
- ・加工業務用野菜の産地化プロジェクトチーム会 (4/26、5/16、5/23、6/5、6/16、8/7)  
 試験栽培に取り組む生産者組織 (集落営農組織等) の選定・意向把握・実証計画の策定・実施支援
- ・農業法人との打ち合わせ (6/7)：ダイコン・ジャガイモの取り組み検討
- ・集落営農組織等への説明 (6月)
- ・加工・業務用野菜産地化セミナー (7/6)
- ・カットネギ現地検討 (7/7)

(2) 非食用米の生産拡大

- ・飼料用米等の推進に関する関係機関との協議  
 (飼料用米：農政局高知県拠点4/13、JA米穀部課長4/18、  
 室戸市・奈半利町・田野町・安田町6/21、加工用米：全農こうち4/4)
- ・個別訪問等による飼料用米等の作付推進 (4/7 南国市)
- ・普通作物担当者会での個別訪問等推進方向の共有 (5/22)
- ・営農指導員会議で飼料用米の栽培技術について指導 (5/24)

見えてきた課題・改善策と下半期の主な取り組み (C、A)

見えてきた課題・改善策

1. 県産米のブランド化の推進

- (2) 高育76号の普及推進
- ・高育76号の効果的なPR  
 ⇒大手米卸へのサンプル米の提供、業界紙の活用等

2. 酒米の生産振興

- (1) 高品質な酒米の生産支援
- ・県産酒米 (「吟の夢」、「フクヒカリ」) の品質向上  
 ⇒品評会の開催等による生産者意識の高揚
- (2) 酒米作付面積の拡大
- ・産地と酒造メーカーとのマッチング  
 ⇒酒米産地会議での助言

3. 水田の有効活用に向けた有望品目への転換

- (1) 露地品目の生産拡大
- 加工・業務用野菜の産地化
- ・新たに取組む組織と加工企業とのマッチングができていない  
 ⇒県内外の加工企業の情報収集、マッチング支援

下半期の主な取り組み

1. 県産米のブランド化の推進

- (1) 品質向上への支援
- ・食味ランキングでの「特A」評価を獲得できる品種と地区の拡大  
 穀物検定協会に対し3地区5品種の評価を依頼  
 コンテストに出品するサンプル収集への助言
- (2) 高育76号の普及推進
- ・高育76号の命名 (10月)
- ・大手米卸へのサンプル米の提供 (～3月)、業界紙への掲載 (3月) 等
- ・30年度の高品質米生産に向けた栽培技術指導 (1月～3月)

2. 酒米の生産振興

- (1) 高品質な酒米の生産支援
- ・酒米品評会 (11月)、同表彰式で東京農大教授による講演会の開催 (12月)
- (2) 酒米作付面積の拡大
- ・酒米産地会議で作付栽培面積配分に対する助言
- ・有望品種 (加工用米品種、早生の酒造好適米) の選定

3. 水田の有効活用に向けた有望品目への転換

- (1) 露地品目の生産拡大
- 加工・業務用野菜の産地化
- ・加工業務用野菜の産地化プロジェクト (毎月1回程度)
- ・試験栽培への助言・指導および出荷販売に対する支援
- (2) 非主食用米の生産拡大
- ・飼料用米等の推進に関する関係機関との協議 (10月、1月)
- ・個別訪問等による飼料用米等の作付推進
- ・JAグループ米穀委員会での啓発

【平成 31 年度末の目標 (H29 到達目標)】

- (1) 米のブランド力強化に取り組む組織 9組織 (H29:9組織 (H27比+5組織))
- (2) 高温耐性県奨励品種の作付面積 1,000ha (H29:600ha (H26比+239ha))
- (1) 酒造好適米の作付面積 80ha (H29:60ha (H27比+10ha))  
 酒造適性米の作付面積 82ha (H29:77ha (H27比+2ha))
- (2) 酒造好適米1,2等比率 80%以上 (H29:70% (H26比+16%))
- (1) 露地品目 (ブロッコリー、ニラ、オクラ、ショウガ等) の新規取組面積 48ha (H29:10ha (H26比+10ha))
- (2) 非主食用米作付面積 2,500ha (H29:2,000ha (H27比+826ha))

【直近の成果】

- (1) 米のブランド力強化に新たに取り組む組織：香美市香北町生米生産組織
- (2) 高温耐性品種「高育76号」の奨励品種採用と大規模実証栽培 (9.1ha) の実施
- (1) 「フクヒカリ」の加工用米としての作付拡大 (H28：5.2ha → H29：13.6ha)
- (1) 露地品目の新規取組面積：サトイモ、ショウガ、ナバナ、カットネギ等 4ha

分野： 農業分野

戦略の柱：生産力の向上と高付加価値化による産地の強化

取組方針：畜産の振興

【概要・目的】

受精卵移植用の乳用牛貸付などにより、土佐あかうしの増頭を図る。また、養豚、土佐ジロー、土佐はちきん地鶏の増産に向けた生産体制の強化、ブランド力の向上に取り組む。

平成 29 年度の当初計画 (P)

平成 29 年度上半期の取り組み状況 (D)

見えてきた課題・改善策と下半期の主な取り組み (C, A)

1. 肉用牛の生産基盤の強化

(1) 畜産施設等の整備促進

- ・畜舎整備：畜産クラスター事業（畜産競争力強化強化整備事業）  
→1件（梶原町）で土佐和牛 500 頭規模の施設基盤整備
- ・畜舎整備：レンタル畜産施設等整備事業  
→2件（津野町 6 頭・本山町 15 頭）で土佐和牛 21 頭規模の施設基盤整備

(2) 繁殖雌牛増頭支援

- ・土佐和牛繁殖雌牛の導入や自家保留（全農こうち）  
→導入 60 頭、保留 120 頭
- ・肉用牛繁殖雌牛の貸付け：肉用牛導入資金供給事業（基金造成：市町村）  
→基金枠 80 頭

(3) 受精卵移植による土佐あかうし増頭

- ・全農 ET 研究所や県内酪農家との連携による受精卵移植 → 150 頭の出産

(4) 土佐和牛担い手確保対策

- ・就農希望者の農家研修実施
- ・就農に向けた支援体制の構築

2. 養豚、土佐ジロー、土佐はちきん地鶏の生産、加工・販売体制の強化

(1) 養豚

- ・畜舎整備：畜産クラスター事業  
→1件（四万十町：母豚 80 頭増）
- ・新たなブランド豚の作出（ユズ豚飼料給与試験 4 回予定）
- ・地産地消の推進（T P P 対策）：畜産物消費拡大事業（県内量販店 10 店舗での地産地消フェア開催、地元情報誌との連携、県内飲食店食べ歩きMAP作成）

(2) 土佐ジロー

- ・畜舎整備：小規模鶏舎整備事業

(3) 土佐はちきん地鶏

- ・大川村プロジェクト産業振興部会（食鳥処理施設の整備）
- ・畜舎整備：小規模鶏舎整備事業

(4) 流通販売の支援強化

- ・県内外商談会及び畜産物 PR イベント参加への支援（県内事業者及び関連団体）：県産品商談会（5/30 高知市）、四国×酒国 2017（5/28 大阪市）など

3. 食肉センターの整備

- ・新食肉センター整備検討会の開催（計 6 回：施設の規模と機能、運営体制及び整備の場所等について協議）  
→新食肉センター整備計画（案）の作成
- ・整備検討会終了後、整備の事業化に向けた検討を開始

1. 肉用牛の生産基盤の強化

(1) 畜産施設等の整備促進

- ・畜舎整備：畜産クラスター事業  
（県ヒア 4/12、5/29、6/8 中国四国農政局ヒア 6/14、産振審査会 7/27）
- ・畜舎整備：レンタル畜産施設等整備事業  
（地域協議会：津野町 6/30 本山町：8/21）

(2) 繁殖雌牛増頭支援

- ・導入 24/20 頭、保留 36/40 頭（7 月末報告分/計画）

(3) 受精卵移植による土佐あかうし増頭

- ・分娩頭数 15/37 頭（6 月末集計/計画）

(4) 土佐和牛担い手確保対策

- ・新規就農者繁殖経営開始 4 名、雇用就農 2 名  
（室戸市：自営 1 名：10 頭規模  
土佐町：自営 1 名：3 頭規模 親元 1 名：34 頭規模（更に増頭予定）  
三原村：親元 1 名：11 頭規模（更に増頭予定）  
梶原町：雇用 2 名：（一社）津野山畜産公社）
- ・検討会の開催（8/8 第 1 回 参加 14 名）  
（地域の就農状況等の報告、就農する際の課題検討（飼育場所の確保））

2. 養豚、土佐ジロー、土佐はちきん地鶏の生産、加工・販売体制の強化

(1) 養豚

- ・畜舎整備：畜産クラスター事業（四万十町：5/25 畜舎完成）
- ・地産地消の推進（T P P 対策）：畜産物消費拡大事業（4/21 事業説明会、5/31 委託業務プロポーザル審査会、9 月中旬 委託契約予定）
- ・新たなブランド豚の作出（6/21～7/26 3 回のユズ豚飼料給与試験）

(2) 土佐ジロー

- ・畜舎整備：小規模鶏舎整備事業（5/31 申請、7/27 交付決定：5 農家 6 鶏舎、飼養羽数 1,157 羽増）

(3) 土佐はちきん地鶏

- ・大川村プロジェクト産業振興部会（5/29 土佐はちきん地鶏販売に関する協議会、6/9 大川村プロジェクト全体会、7/14 大川村プロジェクト産業振興部会、7/21 食鳥処理施設完成）

(4) 流通販売の支援強化

- ・自由民主党本部高知県物産展（5/17 東京都）、四国×酒国 2017（5/28 大阪市）、高知県産品商談会（5/30 高知市）、ミルクフェア（6/18 高知市）、「食の魅力」発見商談会 2017（6/28 東京都）

3. 食肉センターの整備

- ・新食肉センター整備検討会開催（5/19 第 4 回 7/21 第 5 回）
- ・新食肉センター整備に係る説明会（6/8 市町村・JA）

見えてきた課題・改善策

1. 肉用牛の生産基盤の強化

- (3) 受精卵移植による土佐あかうし増頭
  - ・貸付乳用牛の流産や死亡、子牛の死産等のトラブルがみられ、分娩頭数に影響  
⇒輸送ストレス軽減のため、直送体制を確保し輸送距離及び時間の短縮  
⇒夏場分娩（6～9 月）回避のため、移植時期の集約化（1～8 月移植：9～12 月休止）
  - ・受精卵移植受胎率向上の取組  
⇒畜産試験場での家保職員技術研修（4 名/7 月末）の実施
- (4) 土佐和牛担い手確保対策
  - ・研修や就農希望者に対する受け皿不足、研修地と就農地のマッチングに課題  
⇒県全域を対象とした「産地提案型」の担い手支援策（どこの地域で研修を行っても、就農地は県域から選択可能とする施策を検討）

2. 養豚、土佐ジロー、土佐はちきん地鶏の生産、加工・販売体制の強化

- (1) 養豚（四万十町）
  - ・規模拡大に伴う移転地の検討 ⇒ 畜産振興協議会（事務局四万十町）の設置（8 月予定）
- (3) 土佐はちきん地鶏（大川村）
  - ・増羽に伴う販路開拓 ⇒ 販売に関する協議会の開催

下半期の主な取り組み

1. 肉用牛の生産基盤の強化

- (1) 畜産施設等の整備促進：畜舎整備
  - ・畜産クラスター事業（梶原町）：農政局内示（8 月）、着工（9 月）
  - ・レンタル畜産施設整備事業：地域協議会（8 月）、県審査会（8 月）
- (4) 土佐和牛担い手確保対策
  - ・検討会の開催（第 2 回 12 月）

2. 養豚、土佐ジロー、土佐はちきん地鶏の生産、加工・販売体制の強化

- (1) 養豚
  - ・新たなブランド豚の作出（第 4～8 回ユズ豚飼料給与試験）
  - ・地産地消の推進（T P P 対策）：畜産物消費拡大事業  
（・10 月～ 県内量販店約 10 店舗での試食販売開始、3 月アンケート集計  
・9～2 月 飲食店食べ歩きマップ作成）
- (2) 土佐ジロー
  - ・畜舎整備：小規模鶏舎整備事業（8 月～ 順次着工、2 月末 完成予定）
- (3) 土佐はちきん地鶏
  - ・大川村プロジェクト産業振興部会（食鳥処理施設の整備：11 月稼働予定）
- (4) 流通販売の支援強化
  - ・居酒屋産業展（8/29～31 東京）、ファベックス関西（10/11～13 大阪）、土佐っ  
ておいしい（11/1 東京）、フードスタイル 2017（11/7～9 福岡）、イタリア  
料理展（11/15～16 東京）、土佐の宴（11/28 大阪）

3. 食肉センターの整備

- ・新食肉センター整備検討会開催（第 6 回）

【平成 31 年度末の目標（H29 到達目標）】

1. 肉用牛飼養頭数 = H31：6,026 頭（H32.2.1 時点）（H29：5,732 頭（H26 比+689 頭））
2. (1) 豚年間出荷頭数 = H31：50,000 頭（H29：41,940 頭（H26 比+7,476 頭））  
(2) 土佐ジロー飼養羽数 = H31：4 万羽（H29：3.35 万羽（H26 比+8,500 羽））  
(3) 土佐はちきん地鶏出荷羽数 = H31：15 万千羽（H29：12 万 5 千羽（H26 比+65,000 羽））
3. 新たな食肉センターの整備

【直近の成果】

1. 受精卵移植による分娩頭数：15 頭（6 月末時点）
2. (1) 豚年間出荷頭数：10,824 頭（7 月末時点）  
(2) 5 戸の農家が 1,157 羽の増羽計画をもとに小規模鶏舎整備事業により鶏舎建設開始  
(3) 土佐はちきん地鶏出荷羽数：3 万 618 羽（4 月～7 月）

分野： 農業分野

戦略の柱： 中山間地域の農業を支える仕組みの再構築

取組方針： 集落営農の推進

【概要・目的】

中山間地域の農業・農村を支える「集落営農」を推進するため、集落のリーダーを育成する「集落営農塾」や研修会等を県内各地域で実施し、集落営農組織の設立を進め、カバー率の向上を図る。また、集落営農組織による地域農業の維持・活性化のため、複合経営による所得確保に取り組む「こうち型集落営農」の更なる拡大と法人化の加速化を進める。

平成 29 年度の当初計画 (P)

平成 29 年度上半期の取り組み状況 (D)

見えてきた課題・改善策と下半期の主な取り組み (C, A)

1. 集落営農の裾野の拡大

- (1) 集落営農の周知・啓発
  - ・PRチラシ配布、PR用DVDの作成、関係機関への集落営農の説明会：4回
- (2) 集落営農塾（組織化コース）の開催
  - ・開催：14ヶ所（30市町村）、41回（4月～2月）、参加集落数：150集落
- (3) 組織化への活動
  - ・対象集落の選定：53集落、集落座談会等の実施：53集落（通年）
  - ・関係機関による合意形成に向けた支援
  - 経営耕地面積：約500ha（29年度目標）

2. こうち型集落営農と法人化へのステップアップ

- (1) こうち型集落営農の推進
  - ア 集落営農塾（ステップアップコース）の開催
    - ・対象組織の選定：28組織
    - ・開催：9ヶ所（23市町村）、27回（4月～3月）
  - イ こうち型への活動
    - ・対象組織の選定：19組織
    - ・園芸品目等実証ほ設置：13箇所（29年度目標）（通年）
    - こうち型集落営農組織数：10組織増加（29年度目標）
- (2) 法人化の推進
  - ア 集落営農塾（法人化コース）の開催
    - ・開催：7ヶ所（16市町村）、18回（5月～2月）、参加組織数：60組織
  - イ 法人化への活動
    - ・対象組織の選定：27組織
    - ・法人化に向けた検討会の実施：27組織（通年）
    - 法人設立数：9組織増加（29年度目標）
- (3) 法人経営の安定
  - ア 集落営農塾（法人経営コース）の開催
    - ・対象法人：21組織
    - ・開催：3ヶ所（8市町村）、16回（6月～2月）
  - イ 事業戦略づくり（6月～2月）
  - ウ 集落営農法人ネットワーク高知の設立（7月）

計画を進めるに当たってのポイント

- 1. 集落営農の裾野の拡大
  - ・集落営農塾参加者の取組意欲の醸成（先進組織の代表者等の派遣）
  - ・集落内の合意形成に向けた支援
- 2. こうち型集落営農と法人化へのステップアップ
  - (1) こうち型集落営農の推進
    - ・園芸品目等の定着
  - (2) 法人化の推進
    - ・組織役員の取組意欲の醸成
  - (3) 法人経営の安定
    - ・事業戦略づくり

1. 集落営農の裾野の拡大

- (1) 集落営農の周知・啓発
  - ・PRチラシ配布（関係機関250部）
  - ・関係機関への集落営農の説明会：2回（4/24、5/11）
  - ・関係機関対象の合意形成手法の研修会開催：1回（5/26）
- (2) 集落営農塾（組織化コース）の開催
  - ・12ヶ所で塾を開催（土佐町外18市町村）（4月～9月予定）
  - 参加集落数：120集落
- (3) 組織化への活動
  - ・対象集落の選定：53集落（27市町村）
  - ・集落座談会等の実施：39集落（4月～9月予定）
  - ・関係機関による合意形成に向けた支援（アンケート調査、品目の選定、経営試算）
  - 2組織設立（逆川広域集落営農組合：香美市、出口営農組合：黒潮町）
  - 3法人設立（農事組合法人ファーム西永野：香美市、一般社団法人四万十農産：四万十町、株式会社大和アグリ：四万十町）

2. こうち型集落営農と法人化へのステップアップ

- (1) こうち型集落営農の推進
  - ア 集落営農塾（ステップアップコース）の開催
    - ・対象組織の選定：28組織（11市町村）
    - ・6ヶ所で塾を開催（香美市外16市町村）
    - 参加組織数：37集落（5月～9月予定）
  - イ こうち型への活動
    - ・対象組織の選定：19組織
    - ・園芸品目等実証ほ設置：12箇所（サトイモ、サツマイモ等）（4月～3月予定）
    - ・対象組織に園芸品目等を提案（4月～9月予定）
- (2) 法人化の推進
  - ア 集落営農塾（法人化コース）の開催
    - ・5ヶ所で塾を開催（室戸市外5市町村）（5～9月予定）
    - 参加組織数：27組織
  - イ 法人化への活動
    - ・対象組織の選定：27組織（10市町村）
    - ・法人化に向けた検討会の実施（計画作成から法人設立）：19組織
    - 3法人設立（農事組合法人ファーム西野：香美市、一般社団法人四万十農産：四万十町、株式会社大和アグリ：四万十町）
- (3) 法人経営の安定
  - ア 集落営農塾（法人経営コース）の開催
    - ・4ヶ所で塾を開催（日高村外8市町村）（5～9月予定）
    - 参加法人数：18組織
  - イ 事業戦略づくり
    - ・集落営農法人ネットワーク高知での説明（7/10）
    - ・集落営農塾（法人経営コース）での説明：3ヶ所（8月）
    - ・事業戦略の策定に着手（個別面談）：6組織（8～9月予定）
  - ウ 集落営農法人ネットワーク高知の設立：22組織（7/10）

見えてきた課題・改善策

- 1. 集落営農の裾野の拡大
  - ・組織化に向けた集落内の合意形成
  - ⇒関係機関による合意形成に向けた支援の継続
- 2. こうち型集落営農と法人化へのステップアップ
  - (1) こうち型集落営農の推進
    - ・園芸品目等の定着
    - ⇒実証ほの検証による課題の洗い出し
  - (2) 法人化の推進
    - ・集落営農組織役員の取組意欲や運営能力の向上
    - ⇒集落営農塾及び検討会等の着実な実施
  - (3) 法人経営の安定
    - ・ビジョン、事業戦略、行動計画の明確化
    - ⇒個別面談による事業戦略策定支援

下半期の主な取り組み

- 1. 集落営農の裾野の拡大
  - (1) 集落営農の周知・啓発
    - ・PRチラシ配布
  - (2) 集落営農塾（組織化コース）の開催
    - ・14ヶ所で塾を開催（10月～2月）
    - ・組織化の意向把握（アンケート調査、ききとり）（10月～2月）
  - (3) 組織化への活動
    - ・選定した52集落で、集落座談会等を実施（10月～2月）
    - ・関係機関による合意形成に向けた支援の継続（アンケート調査、品目の選定、経営試算等の支援）
- 2. こうち型集落営農と法人化へのステップアップ
  - (1) こうち型集落営農の推進
    - ア 集落営農塾（ステップアップコース）の開催
      - ・9ヶ所で塾を開催（10月～3月）
    - イ こうち型への活動
      - ・園芸品目等実証ほ設置：1箇所（ダイコン等）
      - ・選定した19組織に園芸品目等を提案（10月～3月）
  - (2) 法人化の推進
    - ア 集落営農塾（法人化コース）の開催
      - ・7ヶ所で塾を開催（10月～2月）
      - ・法人化の意向把握（アンケート調査）（10月～2月）
    - イ 法人化への活動
      - ・選定した21組織を対象に計画作成から法人設立までを支援
  - (3) 法人経営の安定
    - ア 集落営農塾（法人経営コース）の開催
      - ・4ヶ所で塾を開催（10月～2月予定）
    - イ 事業戦略づくり
      - ・集落営農塾（法人経営コース）での説明：2ヶ所（11月～12月）
      - ・事業戦略の策定に着手（個別面談）：16組織（11月～3月）
    - ウ 集落営農法人ネットワーク高知の設立
      - ・先進事例研修の実施（12月）

【平成 31 年度末の目標（H29 到達目標）】

- 1. 集落営農塾（組織化コース）への参加集落数（H28～H31 累計） = H31：600集落（H29：150集落）
- 2. (1) 園芸品目等実証ほ設置数（H28～H31 累計） = H31：36箇所（H29：13箇所）
- (2) 集落営農塾（法人化コース）への参加組織数（H28～H31 累計） = H31：240組織（H29：60組織）

【直近の成果】

- 1. 集落営農塾（組織化コース）への参加集落数 H29：120集落（H28～H29 累計：324集落）
- 2. (1) 園芸品目等実証ほ設置数 H29：12箇所（H28～H29 累計：24箇所）
- (2) 集落営農塾（法人化コース）への参加組織数 H29：27組織（H28～H29 累計：146組織）

分野： 農業分野

戦略の柱： 中山間地域の農業を支える仕組みの再構築

取組方針： 中山間農業複合経営拠点の整備推進

【概要・目的】

中山間地域の農業の競争力を高め、地域全体で支える「複合経営拠点」の県内全域への整備を推進する。

平成 29 年度の当初計画 (P)

1. 事業戦略づくり

- (1) スキームづくり (5月～6月)
  - ・拠点の状況、課題、要望等を把握(アンケート調査、拠点とのディスカッション)
  - ・事業戦略スキーム作成委託(経営コンサルの活用)
  - ・拠点版事業戦略のPRパンフレット作成
- (2) 拠点ごとの事業戦略策定 (7月～)
  - ・複合経営拠点推進フォーラムで事業戦略づくりを周知(7月)
  - ・個別訪問による働きかけ(7月～8月)
  - ・事業戦略づくりを関係機関による協議会と経営コンサルで支援(7月～)
- (3) 組織体制の強化
  - ・人材の現状、課題、ニーズを把握(6月)
  - ・人材の確保・育成に関する県の施策の活用を検討(8月～)

2. 事業戦略の実行支援

- (1) 新規地区 (4地区)
  - ・(室戸市：キリツ室戸、安芸市：公社設立準備中、四万十町(窪川)：営農支援センター四万十(株)、四万十町(大正・十和)：しまんと農楽里)
  - ・関係機関による協議会設立(～5月)
  - ・関係機関の実務担当者による運営委員会の定期開催(通年)
  - ・事業戦略の着実な実施に向けた支援(通年)
- (2) 継続地区 (11地区)
  - ・関係機関の実務担当者による運営委員会の定期開催(通年)
  - ・事業戦略の着実な実施に向けた支援(通年)
  - ・先進技術・省力化技術の導入に向けた支援(通年)

3. 新規掘りおこし

- ・(可能性のある6市町村：黒潮町、大月町、梶原町、北川村、宿毛市、佐川町)
- ・可能性のある市町村への個別訪問(5月～)
- ・PRパンフレット Ver. 2、拠点PR用DVDの作成、配布(7月～)
- ・複合経営拠点推進フォーラムや取組地区の視察による動機づけ(7月～)
- ・(取組意向地区に対して)関係機関による支援チームの設置、構想のブラッシュアップ、取組合意に向けた支援

計画を進めるに当たってのポイント

- 1. 事業戦略づくり
  - ・拠点版の事業戦略スキームの検討
  - ・戦略の必要性の理解、策定へのサポート
- 2. 事業戦略の実行支援
  - ・経営コンサル等も活用したフォローの実施
- 3. 新規掘りおこし
  - ・取組意欲の醸成
  - ・組織内の合意形成

平成 29 年度上半期の取り組み状況 (D)

1. 事業戦略づくり

- (1) スキームづくり
  - ・複合経営拠点アンケート調査(5月：対象11拠点、8月：対象5組織)
  - 内容：現状・課題、人材確保・育成などの意向把握
  - ・複合経営拠点とのディスカッション(6/9 参加：7拠点、市町村、振興センター、課)
  - 内容：事業戦略の進め方等について意見交換
  - ・拠点版の戦略スキーム作成(6月 事業戦略スキーム作成委託：経営コンサル・課)
  - ・拠点版事業戦略のPRパンフレット「事業戦略策定の手引き」の作成、活用
- (2) 拠点ごとの事業戦略策定
  - ・複合経営拠点推進フォーラム(7/18開催 140名)
  - ・事業戦略作成支援ブロック説明会(8/15、8/22、8/25、8/28、9/5、9/7 対象：16組織、市町村、JA、県(振興センター、地域本部))
- (3) 組織体制の強化
  - ・人材の現状、課題、ニーズを把握(6月～アンケート16拠点・組織 ディスカッション7拠点)

2. 事業戦略の実行支援

- (1) 新規地区 (4⇒5地区)
  - ・新たな取組地区の追加：黒潮町(黒潮町農業公社)
  - ・協議会等設立(市町村、JA、県)
  - 室戸市(4/21)四万十町(大正・十和)・安芸市※設置済、四万十町(窪川)(6/9)、黒潮町(8/9)
  - ・運営委員会等の開催
  - 室戸市(4/11、5/22、7/21～22視察)、四万十町(大正・十和)(4/20、6/7)、安芸市(5/22、8/8)四万十町(窪川)(6/2) ほか
- (2) 継続地区 (11地区)
  - ・担い手育成センターとの連携にむけた意見交換会(6/5 6拠点、市町村、農業振興センター)
  - ・運営委員会等の開催
  - ・先進技術・省力化技術の導入に向けた支援
  - れいほく未来：運搬作業省力化装置の開発現地検討会(6/6、6/22、7/26、9/11 れいほく未来、土佐町、農業振興センター、課、ものづくり地産地消・外商センター)
  - 本山町農業公社：先進技術・省力化技術意見交換会(8/1 本山町農業公社、本山町、産業創造課、環境農業推進課、課)
  - ・拠点通信の発行(随時 研修案内など情報提供)
  - ・複合経営拠点支援事業費補助金によるソフトハード支援(12拠点・市町)

3. 新規掘りおこし

- ・4月～市町村への個別訪問・取組協議
- 町段階で実施合意、組織合意に向け協議会等を設置し構想ブラッシュアップ開始
- 黒潮町(6/2)⇒H29取組開始
- 市段階で検討開始
- 宿毛市：拠点現地調査(4～5月 実施4拠点調査)⇒組織設立含め継続検討
- その他検討地区
- 佐川町(5/19、6/26、7/7)、大月町(4/24)、津野町(4/13、27)、北川村(5/16、6/22)⇒継続検討
- 梶原町(6/1)⇒H31取組開始見込
- ・PRパンフレット Ver. 2、配布(7月～)

見えてきた課題・改善策と下半期の主な取り組み (C、A)

見えてきた課題・改善策

1. 事業戦略づくり

- ・事業戦略の策定の着実な実行
- ⇒策定のサポート体制の構築
- ・組織体制の強化
- ⇒人材ニーズに対応するための支援策の検討

2. 事業戦略の実行支援

- ⇒PDCAサイクルをフォローする体制の構築

3. 新規掘りおこし

- ⇒取組意欲の醸成

下半期の主な取り組み

1. 事業戦略づくり

- (1) 拠点ごとの事業戦略策定(9月～)
  - ・事業戦略づくりを関係機関による協議会と経営コンサルで支援
- (2) 組織体制の強化
  - ・人材の確保・育成に関する県の施策の活用を検討

2. 事業戦略の実行支援

- (1) 新規地区 (4⇒5地区)
  - ・関係機関の実務担当者による運営委員会の定期開催
  - ・事業戦略の着実な実施に向けた支援
- (2) 継続地区 (11地区)
  - ・関係機関の実務担当者による運営委員会の定期開催
  - ・事業戦略の着実な実施に向けた支援
  - ・先進技術・省力化技術の導入に向けた支援

3. 新規掘りおこし

- ・可能性のある市町村への個別訪問
- ・PRパンフレット Ver. 2の配布
- ・(取組意向地区に対して)関係機関による支援チームの設置、構想のブラッシュアップ、取組合意に向けた支援

【平成 31 年度末の目標 (H29 到達目標)】

中山間農業複合経営拠点構想作成地区数	32地区 (H29:24地区 (H27比+20地区))
中山間農業複合経営拠点の整備数	20拠点 (H29:15拠点 (H27比+16拠点))

【直近の成果】

中山間農業複合経営拠点構想作成地区数	32地区
中山間農業複合経営拠点の整備数	15拠点 (H28比+4拠点)



**【概要・目的】**

中山間地域の農業の競争力を高めるため、土佐茶の消費及び販路拡大やミシマサイコを始めとする薬用作物、ユズの生産振興等に取り組む。

**平成 29 年度の当初計画 (P)**

**1. 土佐茶産地の振興**

(1) 販売体制の強化

- ・農商工連携土佐茶プロジェクトによる県内企業での土佐茶利用促進 (通年)
- ・県内量販店での水出し茶 PR (7月~9月: 延べ 100回)
- ・土佐茶販売対策協議会による県内外での PR 活動の強化 (通年)  
(県内: 新茶まつり開催ほか、県外: 商談会参加ほか)
- ・土佐茶カフェにおけるセミナー、産地見学会等の開催支援 (通年)

(2) 産地の維持・拡大

- ・土佐茶産地育成事業による産地の取組支援  
(通年: 10 地区、台切り面積 0.68ha)
- ・茶業試験場による小型自走式茶園管理機導入試験の実施 (6月~10月)
- ・茶工場 GAP の取組推進 (通年)

**2. 薬用作物の振興**

(1) ミシマサイコの生産安定技術の確立

- ・薬用作物専門指導員の配置による県域での指導活動の強化 (通年)
- ・栽培状況調査の実施、現地検討会の開催 (7月、10月、12月)
- ・実証ほの設置と成績とりまとめ (通年: 2ヵ所)
- ・薬用作物担当者会の開催 (6月、9月、2月)
- ・薬用作物栽培技術研修会への参加 (12月)

(2) 有望品目の導入支援

- ・関係機関との連携 (3回: 牧野植物園他)
- ・薬用作物の産地化に向けたマッチング支援 (11月)

**3. ユズの生産振興**

(1) 生産力・生産基盤の強化

- ・生育調査に基づく栽培技術、生産指導 (通年)
- ・産地における優良系統複製母樹と優良穂木の確保、新系統探索 (通年)
- ・輸出園地の栽培技術並びに品質管理技術支援 (4~11月)
- ・生産基盤、担い手育成対策の取組支援 (通年)

(2) プロモーション・販路拡大

- ・青果、果汁、加工品の PR (8・11・12月)、商談会による販路拡大 (2月)
- ・果汁の安定供給に向けた取組の推進 (2回/年)
- ・海外輸出に向けた取組支援 (通年)
- ・ブランド強化に向けた取組支援 (通年)

**計画を進めるに当たってのポイント**

**1. 土佐茶産地の振興**

- ・アンケートによる県内企業の意向把握と継続的な利用促進

**2. 薬用作物の振興**

- ・製薬会社との連携強化と薬用作物専門指導員による県域での栽培指導

**3. ユズの生産振興**

- ・高知県ゆず振興対策協議会との連携、協力
- ・果樹経営支援対策事業の活用

**平成 29 年度上半期の取組み状況 (D)**

**1. 土佐茶産地の振興**

(1) 販売体制の強化

- ・農商工連携土佐茶 PJ による県内企業での土佐茶利用促進活動 (4/14~9月: 15回)  
経営者(経済同友会、商工会議所、ロータリークラブ等)に土佐茶のプレゼンや試飲を実施  
よさこいまつり期間中に高知駅前旅広場で水出し茶を約 1万人に提供 (8/10・11)  
飲食店とタイアップしてカクテルレシピ 21種を作成 (6/26)  
高知学園短大で土佐茶の魅力を講義 (学生 120名、教員 40名) し、土佐茶の魅力を発信  
する学生「土佐茶ガールズ (11名)」を選定 (9/19)
- ・包括連携協定を結びコーポジャパン主催行事で「土佐茶いれ方講座」(4/14、6/7のべ 85名)
- ・県内スーパー、ドラッグストアで水出し「土佐茶」PR (8月~9月: 53店舗のべ 100回)
- ・土佐茶販売対策協議会による PR 活動  
尾崎知事出演の土佐茶 CM 放映 (5月~6月)、新茶まつりの開催 (5/5)  
アグリフード EXPO 東京 (8/22、23)、原宿スーパーよさこい (8/26、27) での PR
- ・土佐茶カフェが、茶産地見学会 (6/18: 15名)、土佐茶セミナー (6~9月: 3回) を開催

(2) 産地の維持・拡大

- ・土佐茶産地育成事業費補助金による産地支援 (台切り 1件、販売促進活動 4件)
- ・省力的な茶園管理に関する講習会の開催 (4/12、7/10: JA 高知はた 59名)
- ・小型自走式茶園管理機の実演 (5/31、6/1: 仁淀川町 2ヵ所)
- ・GAP 点検シートの作成 (茶工場版 4/24、農業者版 6/14)

**2. 薬用作物の振興**

(1) ミシマサイコの生産安定技術の確立

- ・薬用作物専門指導員の配置
- ・実証ほで被服資材を用いると発芽率が向上することを確認 (高吾 5月)
- ・製薬会社、生産組織と低収要因の解明と 2年生品種の栽培体系確立方策を協議 (6/13)
- ・2年生品種の摘芯方法の検討 (実証ほ: 高吾、幡多 5月、摘芯処理: 7/3・26、8/28)
- ・四万十町と幡多地区の生産者交流会の開催 (8/31 10名)

(2) 有望品目の導入支援

- ・センブリ現地検討会 (四万十町 7/27)
- ・シャクヤク生育状況調査 (牧野植物園の委託事業: 土佐清水 9月予定)

**3. ユズの生産振興**

(1) 生産力・生産基盤の強化

- ・生育調査 (毎月末) に基づく着果量の把握→8/8時点で 9,800t 程度と予測 (平年比 84%)
- ・第 1次生産・出荷予測調査 (8/10)
- ・トゲなし優良系統現地実証ほの設置 (継続 4月~)、28年度実証成績の検討 (5/15)
- ・優良系統複製母樹と優良穂木の確保、新系統探索について周知 (高知県ゆず振興対策協議会  
総会: 7/5)
- ・輸出用病害虫防除層の周知 (北川村: 4/25、嶺北地域: 5/23)
- ・北川村基盤整備等振興対策協議 (4/20)、基盤整備計画の進捗状況確認 (7/24)

(2) プロモーション・販路拡大

- ・青果・加工品等の輸出について協議 (北川村: 5/10、嶺北地域: 5/23)
- ・加工品の PR (スーパーよさこい 2017: 8/26、27)
- ・外国登録商標「KOCHI YUZU」の PR (高知県ゆず振興対策協議会総会: 7/5)
- ・11月 23日をゆずの記念日として登録申請 (高知県ゆず振興対策協議会幹事会: 8/4)
- ・輸出促進、支援体制等について協議 (高知県農産物輸出推進協議会: 9/5)

**見えてきた課題・改善策と下半期の主な取組み (C、A)**

**見えてきた課題・改善策**

**1. 土佐茶産地の振興**

- ・水出し茶は試飲時の評判も良く、認知度は上がってきている。  
⇒県内企業の協力を得て、土佐茶の PR を更に強化する。

**2. 薬用作物の振興**

- ・収量のレベルアップ  
⇒高収量、低収量農家の栽培状況の詳細な把握、生産者組織の活動強化
- ・ミシマサイコ 2年生品種の栽培技術の確立  
⇒品種特性の把握 (実証ほ、農家実績の調査)

**3. ユズの生産振興**

- ・優良系統の普及を更に推進する。  
⇒各産地における複製母樹園の設置支援、有望系統の探索支援及び生産者への情報提供
- ・生産安定により産地力、ブランド力を更に強化する。  
⇒関係機関と連携し、現地研修会等で隔年結果は正対策を周知する。

**下半期の主な取組み**

**1. 土佐茶産地の振興**

(1) 販売体制の強化

- ・農商工連携土佐茶 PJ において、土佐茶への関心の高さに応じて県内企業をグループ分けして、関心の高さに応じたアプローチ方法の検討  
(10月~3月)
- ・土佐茶販売対策協議会による PR 活動  
土佐茶まつり 10月、スーパーマーケットトレードショー (2月: 千葉)  
国際農畜産物商談会 (3月: 東京)
- ・土佐茶カフェ 土佐茶セミナー、土佐茶サポーター講座の開催 (11月)

(2) 産地の維持・拡大

- ・茶工場、茶生産者によるガイドライン準拠 GAP による点検活動支援  
(基本的な管理作業の徹底~3月)

**2. 薬用作物の振興**

(1) ミシマサイコの生産安定技術の確立

- ・薬用作物専門指導員と連携した技術指導の実施  
地区連絡員の設置による生産者組織の活動強化  
被服資材の活用啓発 (~3月)
- ・2年生品種の栽培管理方法の検討 (1月) と生産者への周知徹底 (2月)  
低収要因解明のための土壌分析、栽培管理技術の検討 (~2月)
- ・2年生品種の現地検討会、実証成果のまとめ、栽培講習会の開催 (~3月)

**3. ユズの生産振興**

(1) 生産力・生産基盤の強化

- ・生育調査に基づく栽培技術、生産指導 (10~3月)
- ・産地における優良系統複製母樹と優良穂木の確保 (10~3月)
- ・輸出園地の栽培技術並びに品質管理技術支援 (10、11月)

(2) プロモーション・販路拡大

- ・青果、果汁、加工品の PR (11、12月)
- ・海外輸出に向けた取組支援 (輸出協議会: 10、2月、現地指導: 10~11月、  
輸出用病害虫防除層検討会: 3月)

**【平成 31 年度末の目標 (H29 到達目標)】**

1. 製品茶販売額 = H31: 3 億円 (H29: 2.6 億円 (H26 比+0.5 億円))
2. ミシマサイコの収量 30 kg/10a 以上の生産者の割合 = H31: 50% (H29: 30% (H26 比+15%))
3. ユズの生産量 = H31: 13,100t (H29: 12,500t (H25~H26 年平均値から+2,078t))

**【直近の成果】**

1. 土佐茶の認知度の向上 (新茶まつりでのアンケート結果による)  
H28: 75%→H29: 78% (うち県民認知度 H28: 90%→H29: 94%)

分野： 農業分野

戦略の柱： 流通・販売の支援強化

取組方針： 規模に応じた販路開拓、販売体制の強化  
農産物の輸出の推進

【概要・目的】

園芸連を通じた基幹流通をさらに強化しながら、卸売会社等を通じて、外食等の業務需要などの販路開拓・販売体制の強化を支援する。また、加工専用素材（規格外品や新たな品目）の流通拡大に取り組む。さらに、本県農産物の輸出の拡大に向けて、国内外の情報収集に取り組むとともに海外での展示会・商談会への出展、テスト輸出等を支援する。

平成 29 年度の当初計画 (P)

平成 29 年度上半期の取り組み状況 (D)

見えてきた課題・改善策と下半期の主な取り組み (C, A)

1. 集出荷施設の再編統合等による集出荷体制の強化【基幹流通】

- ・JA 土佐あき芸東集出荷場ナス選果ラインの高度化整備（～10月）
- ・JA コスモス生姜集出荷場（いの町）の高度化・再編整備（～12月）
- ・JA コスモス日高集出荷場トマト予冷库、選果ラインの整備（～12月）
- ・市町村、JA、農業振興センターへの事業 PR と要望調査を実施

2. 卸売市場と連携による業務需要の開拓【中規模】

- ・卸売会社との委託契約の締結（東京 2 社、愛知 1 社、大阪 1 社、兵庫 1 社）
- ・バイヤー等の産地招聘（4 月～）
- ・実需者情報の収集・整理
- ・大消費地圏のニーズに沿った商品・メニュー開発や PR イベントでの情報発信等による業務需要の販路開拓及び販売拡大

3. 卸売市場等との連携による加工用ニーズへの対応【中規模】

- ・卸売会社との委託契約の締結
- ・加工用ニーズに向けた販路開拓と有望品目の掘り起こし及び産地づくり

4. 卸売市場等との連携による輸出の販路開拓

- ・卸売会社との委託契約の締結（青果、花き：4/20 東京 各 1 社）

(1) 青果

- ・シンガポールの量販店への提案と販売（5 月～）
- ・バイヤー等の産地招聘（4 月、10 月）
- ・シンガポールの量販店で高知県の青果フェアの実施（12 月）

(2) 花き

- ・オランダでのトレードフェア出展による商談（11 月）
- ・鮮度保持試験の実施（7 月～）
- ・バイヤー等の産地招聘（12 月）

5. こだわりニッチ野菜・果実の販路開拓【小規模】

- ・各種商談会への青果物生産者出展（5 月、11 月）
- ・出展者のブラッシュアップ（10 月）

6. 展示商談会やスポーツイベント等を活用した花きの販促・PR の強化

- (1) 販売拡大のイベント・商談会の開催（東京 4 月、1 月、大阪 2 月）【新規】
- (2) 県産花きの活用提案・PR  
スポーツイベント等での PR 活動（8 回）、ウエルカムフラワー展示（10 回）  
花のアレンジデモンストレーション（海外向け提案 1 回）

7. 園芸連の多様な販売方法を活用した販路の拡大【中、小規模】

- ・新たな規格やこだわり生産物等の特産販売機能を活用した販売強化
- ・地域 PT の設置と産地からの提案による販路の拡大

計画を進めるに当たってのポイント

- 2～6. 園芸連と契約市場との連携強化
- 7. 地区 PT の設置と活動の充実

1. 集出荷施設の再編統合等による集出荷体制の強化【基幹流通】

- ・JA 土佐あき芸東集出荷場ナス選果ラインの高度化整備（4/26 入札、9 月完成予定）
- ・JA コスモス生姜集出荷場（いの町）の高度化・再編整備（5/1 入札、11 月完成予定）
- ・JA コスモス日高集出荷場トマト予冷库、選果ラインの整備（5/1、5/5 入札、10 月完成予定）
- ・市町村、JA、農業振興センターへの事業 PR（説明会 4/24）

2. 卸売市場と連携による業務需要の開拓【中規模】

- ・卸売会社との委託契約の締結（4/20 東京 2 社、大阪 1 社、6/6 名古屋 1 社、6/16 神戸 1 社）
- ・高知県食材の PR イベントを実施（A 社 5/1、2、3、C 社 5/8、6/5）
- ・大手通販サイトでの高知県青果物の販売開始（B 社 4 月～）
- ・各量販店等でのフェアの開催（A 社 5/18～21 17 店舗、5/27～28 10 店舗、B 社 5/19～21 118 店舗、5/26～28 128 店舗）
- ・取引の強化に繋げるための市場及びバイヤーの産地招聘（A 社 6/20～21、E 社 7/3～4）
- ・商談会の開催による取引の拡充（C 社 4/26）
- ・量販店等へ高知コーナーの設置（C 社 1 カ所、E 社 1 カ所）

3. 卸売市場等との連携による加工用ニーズへの対応【中規模】

- ・卸売会社との委託契約の締結（4/20 東京 1 社）
- ・社員食堂との取引（5 月 1 社）

4. 卸売市場等との連携による輸出の販路開拓

- ・卸売会社との委託契約の締結（青果、花き：4/20 東京 各 1 社）
- (1) 青果・市場及びバイヤー産地招聘による取り組み方向の提案と共有（4/24～26、7/7～8）
- (2) 花き・市場担当者来高による取り組み方向の協議（5/24、6/26～27）

5. こだわりニッチ野菜・果実の販路開拓【小規模】

- ・高知県産品商談会への青果物生産者出展（5/30 高知）
- ・事業の拡充をねらい方向性の見直しの協議（6～7 月）

6. 展示商談会やスポーツイベント等を活用した花きの販促・PR の強化

- (1) 販売拡大のイベント・商談会の開催  
「よさこい華まつり in osaka（花き商談会）」実行委員会開催（4/3、6/16、7/21、9/6 大阪）  
フラワードリームへの出展によるフラワデザイナーとの情報交流（4/22、23 東京）
- (2) 県産花きの活用提案・PR  
・パリ在住のフローリストによるアレンジメントデモンストレーション（7/27 90 人）  
・ウエルカムフラワーの展示（7/26～30、8/8～13、9/22～25 龍馬空港）（H28：13 回）  
・スポーツイベント等でのグロリオサ PR（7/14、8/9、8/12、8/27、9/8～9）（H28：8 回）

7. 園芸連の多様な販売方法を活用した販路の拡大【中、小規模】

- ・県から園芸連特産営業部への派遣職員の役割強化（H29 年度 2 名）
- ・販路拡大地域 PT 設置に向けた意見交換会の実施（5/17～6/12 県内 12 エリア）
- ・販路拡大地域 PT の設置→県内 12 地域 PT
- ・販路拡大地域 PT の開催による検討（7 月 2 カ所、8 月 1 カ所）
- ・大手通販サイトとのプロモーション契約の締結（5 月）

見えてきた課題・改善策

1. 集出荷施設の再編統合等による集出荷体制の強化【基幹流通】

- ・農協統合後、規模の大きい集出荷施設等の再編が進む予定⇒要望調査等の情報収集

2. 卸売市場と連携による業務需要の開拓【中規模】

- ・本年度新規契約した 2 社は、効果的な活動の展開が必要⇒他社の実績を参考にし、協議を重ねる（D、E 社）

3. 卸売市場等との連携による加工用ニーズへの対応【中規模】

- ・栽培品目や出荷規格と実需者ニーズとのマッチング⇒委託市場との連携強化

4. 卸売市場等との連携による輸出の販路開拓

- ・ニーズに合わせた規格や出荷形態の検討が必要（青果）⇒市場や産地との連携強化
- ・オランダで人気のある品種の生産量が少ない（花き）⇒産地を交えた増産の検討

5. こだわりニッチ野菜・果実の販路開拓【小規模】

- ・生産者の掘り起こしと小規模でも商機につながる展開が必要⇒独自商談会の実施

6. 展示商談会やスポーツイベント等を活用した花きの販促・PR の強化

- ・商談会出展者の募集及び選定基準の検討  
⇒出展募集説明会の開催と関係機関等を通じた幅広い周知
- 7. 園芸連の多様な販売方法を活用した販路の拡大【中、小規模】  
・地域により取り組みへの理解や意欲に差がある⇒PT 活動を通じた意識の向上  
・土地利用型品目での取り組みが示され、具体化が必要⇒売り先の確保や生産規模等を踏まえ、PT で品目の具体化を検討

下半期の主な取り組み

1. 集出荷施設の再編統合等による集出荷体制の強化【基幹流通】

- ・再編案件の把握に努めるとともに、計画的な国事業活用に向け取り組む（9 月～）

2. 卸売市場と連携による業務需要の開拓【中規模】

- ・新規 2 社も含め、契約市場 5 社と東京、大阪の園芸分室等との連携を強化し需要の拡大に取り組む（10 月～）

3. 卸売市場等との連携による加工用ニーズへの対応【中規模】

- ・本格出荷に向けて、実需者への提案を強化（10 月～）

4. 卸売市場等との連携による輸出の販路開拓

- ・提案の核となるフェアや商談会の開催に向け、契約市場や産地と連携して輸出の定番に繋げる商品作りを強化（青果：シンガポールでのフェア、花き：オランダでの商談会→11 月）
- ・輸出に向けた品種・品目の生産拡大を産地と協議するとともに、検疫対策、鮮度保持等に取り組む

5. こだわりニッチ野菜・果実の販路開拓【小規模】

- ・小規模の生産者の拾い上げを狙う商談会の開催（11 月開催計画）

6. 展示商談会やスポーツイベント等を活用した花きの販促・PR の強化

- (1) 販売拡大のイベント・商談会の開催  
「よさこい華まつり in osaka（花き商談会）」開催（1/17 大阪）  
・小売店等と連携した販促イベントの実施（1 月）
- (2) 県産花きの活用提案・PR  
・ウエルカムフラワーの展示（龍馬空港 10 月以降 8 回、高知駅 3 回）  
・スポーツイベント等でのグロリオサ PR（2/18；高知電馬マラソン）

7. 園芸連の多様な販売方法を活用した販路の拡大【中、小規模】

- ・販路の拡大に繋げる品目の具体化に向け、販路拡大地域 PT や県域の全体 PT で、品目の掘り起こしや産地化に向けた検討の強化（12 エリア+県域 随時開催）
- ・高知県の園芸品が充実し、また販売エリアが拡大される時期に合わせた大手通販サイトでのプロモーションの強化（10 月以降）

【平成 31 年度末の目標（H29 到達目標）】

- 1. 集出荷場の高度化、再編件数 = H31：4 カ所（H29：1 カ所（H27 比+1 カ所））
- 2. 業務需要開拓に係る卸売会社への委託件数 = H31：32 件（H29：8 件（H26 比+5 件））
- 3. 加工専用素材の新たな供給産地 = H31：4 地区（H29：1 地区（H27 比+1 地区））
- 4. 卸売会社への業務委託により輸出に取り組む品目数 = H31：24 品目（H29：6 品目（H27 比+6 品目））
- 5. 地産地消・外商課等主催の商談会での商談成立件数 = H31：40 件（H29：15 件（H27 比+15 件））※こだわりニッチ野菜・果実
- 6. (1) 商談会等での商談成立件数 = H31：24 件（H29：18 件（H26 比+7 件））※花き  
(2) スポーツイベント等の PR 活動 = H31：40 件（H29：10 件（H26 比+13 件））※花き

【直近の成果】

- 1. 集出荷場の高度化、再編に係る交付決定数：3 件（国庫事業 3 件）
- 4. 卸売会社への業務委託により輸出に取り組む品目数 = 3 品目（6 月末フェア）
- 6. (2) スポーツイベント等の PR 活動 = 5 件（9 月末（予定））※花き

【概要・目的】

産地が求める新規就農者の確保・育成に向け、産地提案書を活用した県内外での就農相談等支援するとともに、農業担い手育成センターでの研修生の受け入れ体制の強化や研修内容、就農に向けたマッチングの支援を強化する。

平成 29 年度の当初計画 (P)

- U・Iターン就農者の確保に向けた産地提案型担い手確保対策の強化**
  - 産地提案書の拡大に向けた各産地との個別相談の実施（随時）
  - 産地提案書による新規就農者確保のための事業の周知：説明会（4月・5月）、検討会2回（9月・2月）
  - 新規就農支援サイト「こうち農に就く.net」による情報発信の強化
  - 就農相談会の実施：県外17回、県内2回、産地提案型ツアー2回
  - 就農コンシェルジュなどによる個別就農相談や支援制度などの情報提供（随時）
  - 各産地による県外就農相談会への参加誘導
  - 移住との連携：定例会、就業情報ポータルサイトによるマッチングの強化
  - 農業大学版アグリスクールの開催：高知大学農学部（6月・12月・1月）
  - 県内農業高校における出前授業の開催：2回（1月・2月）
- 雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化**
  - 雇用就農の促進：農の雇用事業の活用推進（通年）
  - 農業大学校における雇用就農向けカリキュラムの強化
  - （再掲）新規就農支援サイト「こうち農に就く.net」による情報発信の強化
  - （再掲）就農相談会の実施：県外16回、県内2回、産地提案型ツアー2回
  - （再掲）就農コンシェルジュなどによる個別就農相談や支援制度などの情報提供
  - （再掲）移住との連携
  - （再掲）農業大学版アグリスクールの開催
  - （再掲）県内農業高校における出前授業の開催
- 農業担い手育成センターの充実・強化**
  - 就農支援**
    - ①長期研修生の確保
    - ②研修生と産地とのマッチング強化
    - ③こうちアグリスクール等講座の実施
    - ④雇用就農等に対応した研修の実施
    - ⑤学生向け農業体験研修の実施
    - ⑥PR活動の強化
  - 研修・実証**
    - ①次世代型ハウスでの栽培実証及び研修
    - ②省力化及び夏秋栽培の増収技術の実証及び研修
    - ③農業機械研修の拡充
- 実践研修・営農定着への支援**
  - （再掲）産地提案書の拡大に向けた各産地との個別相談の実施（随時）
  - （国）農業次世代人材投資事業、（県）新規就農推進事業による支援
  - 指導農業士の活動支援：総会、新規認定、受入農家研修会

計画を進めるに当たってのポイント

- 産地提案型に取り組む産地や品目の拡大
- 産地提案型に取り組む産地の受入体制の強化
  - 技術指導者確保への支援
  - 農地、施設、住居確保への支援
- 産地提案書が求める就農者数の確保対策の強化
  - 相談会の充実等による就農相談者数の確保
  - 相談会活動の魅力アップによる歩留まり率の向上
- 農業担い手育成センター長期研修生確保のための効果的なPR

平成 29 年度上半期の取り組み状況 (D)

- U・Iターン就農者の確保に向けた産地提案型担い手確保対策の強化**
  - 産地提案書の拡大に向けた各産地との個別相談の実施：産地提案書の策定31市町村53提案 ※8/1現在（H28年度末：29市町村42提案）
  - 産地提案書による新規就農者確保のための事業の周知：説明会（4/24・5/12、16）
  - 新規就農支援サイト「こうち農に就く.net」による情報発信の強化：新着情報15回
  - 就農コンシェルジュなどによる個別就農相談や支援制度などの情報提供（相談会）：新・農業人フェア（東京7/23、名古屋9/16）、高知暮らしフェア（大阪6/24、東京6/25）、高知暮らしフェア東京【ミニ】（9/2）、移住笑談会 in 大阪（8/5）、出張相談会大阪（8/25・26）、U・Iターン相談会高知（8/13）、就農相談会 in こうち（イオン高知8/16）、産地提案型農業体験ツアー in 四万十町（8/5～6）
  - 各産地による県外就農相談会への参加誘導（新・農業人フェア東京7/23：参加4団体）
  - 移住との連携：定例会（4/25、6/19.）、ポータルサイト構築に向けた打合せ（説明会4/14、審査会5/8、打合せ5/25、6/1）
  - 農業大学版アグリスクールの開催：高知大学農林海洋学部（2回生90人、7/27）
- 雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化**
  - 農業大学校における雇用就農向けカリキュラムの強化：
    - 【GAP】研修会（6/9、8/23）、【労務管理】農業法人3社現地見学（6/13）、【雇用就農】農業法人就業ガイダンス（6/23、7/31）、先進事例調査（静岡県8/23）、農業法人インターンシップ（3社3名/5日間）、【開かれた農大づくり推進委員会】（7/11）
  - （再掲）新規就農支援サイト「こうち農に就く.net」による情報発信の強化（新着情報15回）
  - （再掲）就農コンシェルジュなどによる個別就農相談や支援制度などの情報提供
  - （再掲）各産地による県外就農相談会への参加誘導
  - （再掲）移住との連携
  - （再掲）農業大学版アグリスクールの開催
- 農業担い手育成センターの充実・強化**
  - 就農支援**
    - ①長期研修生の確保：29年度入校24名（4月11名、6月3名、8月10名）、在籍17名（9/1現在）
    - ②研修生と産地とのマッチング強化：農家研修5名、市町村・JA生産部会との情報交換（高知市春野7回、土佐市・四万十町5回、他13市町村）、産地紹介・産地見学（12市町村）
    - ③こうちアグリスクール：高知会場（14名5/27・28）、大阪会場（平日夜間17名7/13・14、土曜昼間36名8/26・9/9・9/23予定）、東京会場（平日夜間12名9/14・15）
      - インターネット通信講座：5/22～7名
      - 新規就農者向け農業基礎講座：野菜6/21、病害虫6/28、農業経営・土壌肥料7/5（延113名）
      - 7カ所体験合宿：15名（県内10名・県外5名）（6/16～18）
    - ④雇用就農等に対応した研修：長期研修生4名（伊ネ農園2名、ユスアグリサポート2名）、農業法人経営に関する座学（農業会議）7/4・7/11・7/18・7/25（延べ30名）
    - ⑤学生向け農業体験研修：出前講座（東京農大6/22）、農業実習（東京農大4名9/4～8）
    - ⑥PR活動の強化：市町村等（複合経営拠点担当者14名）6/5、女性機械講習の紹介（RKC6/11）、Facebookに公式ページ開設7/31、HP充実と週1回発信、移住関連雑誌7月号への掲載
  - 研修・実証**
    - ①次世代ハウスでの栽培実証及び研修：品種及び環境制御技術実証（トマト7/20～、パプリカ8/2～）
    - ②省力化及び夏秋栽培の増収技術の実証・研修：群落内送風実証（シトウ、米、3色ピーマン4/7～5/上定植）、省力栽培技術（シトウ8月～）
    - ③農業機械研修の拡充：7/6（女性限定）12名、7/27・8/31各10名

見えてきた課題・改善策と下半期の主な取り組み (C, A)

見えてきた課題・改善策

- U・Iターン就農者の確保に向けた産地提案型担い手確保対策の強化**
  - 産地提案書の更なる策定拡大に向けた支援
    - ⇒産地のレベルアップを目指した検討会の開催
  - 産地提案書が求める新規就農者の積極的な確保
    - ⇒県内外の就農相談会の開催と情報発信の強化に向けた検討
- 雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化**
  - 農業大学校における雇用就農向けカリキュラムの強化
    - ⇒グローバルGAP認証取得、次世代型ハウスの整備
  - （再掲）産地提案書の更なる策定拡大に向けた支援
  - （再掲）産地提案書が求める新規就農者の積極的な確保
- 農業担い手育成センターの充実・強化**
  - 就農支援**
    - ③こうちアグリスクール等講座：次年度の広告・会場・実施方法の検討
      - ⇒本年度の検証、他部局との連携の検討
    - ⑤学生向け農業体験研修：学生向け研修メニューが必要
      - ⇒夏期・冬期の学生向け研修メニューの作成
  - 研修・実証**
    - ②省力化及び夏秋栽培の増収技術の実証及び研修
      - 省力化と増収の両視点から経営評価が必要⇒作業時間等の調査

下半期の主な取り組み

- U・Iターン就農者の確保に向けた産地提案型担い手確保対策の強化**
  - 産地提案書未策定の市町村に対する策定に向けた個別支援
  - 就農コンシェルジュなどによる個別就農相談や支援制度などの情報提供（相談会）：新・農業人フェア（広島10/8、大阪1/27、東京2/10）、U・Iターン相談会（名古屋10/15、横浜10/28）、高知暮らしフェア東京・大阪（12月）、産地提案型農業体験ツアー in 日高（2月）
  - 各産地による新・農業人フェアへの参加誘導（参加希望：名古屋3団体、広島4団体、大阪16団体、東京11団体）
  - 県内農業高校出前授業：出前授業（10月）、農家体験（2月）、農育C宿泊研修（12月）
- 雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化**
  - 農業大学校における雇用就農向けカリキュラムの強化
    - グローバルGAP認証取得に向けた自己点検（～3月）、次世代型ハウス建設2月、農業法人等への留学研修（11月）、コース制の検討（～10月）
  - （再掲）就農コンシェルジュなどによる個別就農相談や支援制度などの情報提供
- 農業担い手育成センターの充実・強化**
  - 就農支援**
    - ①長期研修生の確保：PRの継続
    - ②研修生と産地とのマッチング強化：市町村、産地との連携継続
    - ③こうちアグリスクール：東京・高知、体験合宿の実施
      - 委託業者と取組効果の検証、他部局の情報収集
    - ④雇用就農等に対応した研修：研修受入継続
    - ⑤学生向け農業体験研修：農業振興センター・農業法人・東京農業大学との連携による学生向け研修メニューの作成、冬期実習生の受入
    - ⑥PR活動の強化：Web公告の効果検証、SNSで毎週情報発信
  - 研修・実証**
    - ①次世代ハウスでの栽培実証及び研修
    - ②省力化及び夏秋栽培の増収技術の実証及び研修：作業性・収量等実績取りまとめ（～3月）

平成 29 年度の当初計画 (P)

平成 29 年度上半期の取り組み状況 (D)

見えてきた課題・改善策と下半期の主な取り組み (C、A)

4. 実践研修・営農定着への支援

- ・(再掲) 産地提案書の拡大に向けた各産地との個別相談の実施
- ・(国) 農業次世代人材投資事業「準備型」の交付決定：12人(8/15)
- ・(国) 農業次世代人材投資事業「経営開始型」の交付決定：31市町村(8月末)
- ・(県) 新規就農推進事業の交付決定 62人(8/3時点)
- ・指導農業士の活動支援：総会・意見交換会 7/12、受入農家研修会 8/23・24

下半期の主な取り組み(続き)

4. 実践研修・営農定着への支援

- ・指導農業士の活動支援：新規認定審査会 9月、新規認定授与式 11月
- ・(国) 農業次世代人材投資事業「準備型」の交付決定：10、12月

【平成 31 年度末の目標 (H29 到達目標)】

1. 産地提案書の作成市町村数 = H31：34市町村 (H29：34市町村 (H27比+9市町村))
2. 新規雇用就農者数 = H31：100人 (H29：100人 (H27比+13人))
3. 農業担い手育成センター長期研修生数 = H31：40人 (H29：40人 (H27比+19人))
4. 指導農業士認定数 = H31：184人 (H29：160人 (H27比+36人))

【直近の成果】

1. 産地提案書の作成市町村数 = 31市町村(8月1日時点)【H28年度末比：+2町村11提案】
2. 新規雇用就農者数 = 105人 (H28年度調査 ※H28.4.1~H29.3.31)【前回調査比±0人】
3. 農業担い手育成センター長期研修生数 = 入校生14名(在籍19名)(6月1日時点)
4. 指導農業士認定数 =

# 新規就農者320人の確保に向けた今後の対応について(案)

農地・担い手対策課

第3期 産業振興計画目標値			平成28年度調査結果 (H28.4.1~H29.3.31)			結果分析 (今後の見込み)			現状及び今後の対応													
新規 就農者 320人	新規学卒 14人	新規学卒 15人	新規学卒 14人	新規学卒 15人	新規学卒 15人	<p>○Uターン(親元)就農は目標に対して▲23人の101人 ⇒子弟のいる農家に対する情報発信の強化が必要(親元就農支援事業の活用等呼びかけ)</p> <p>【今後の見込み】 ※親元就農応援区分(研修事業)の活用により、Uターン就農者は増加の見込み OH28年度実績：4人 ↓ OH29年度実績：6人(H29.8時点) (※H29予算に対する市町村要望は20人)</p>	<p>1. 産地提案書及び募集人員の拡大(目標:96人以上)</p> <p>(1)現状 ・H28.3=25市町村31提案、募集人員61人 ・H29.8=31市町村53提案、募集人員108人</p> <p>(2)対応 ・産地提案書作成支援:産地のレベルアップのための検討会の開催 ・産地の受入体制整備:産地の受け入れ農家(指導農業士)の確保と受入農家向け研修会の開催 ・親元等での研修支援:親元就農支援事業等の活用推進</p>	<p>※産地提案書による募集人員は目標を超え、産地自らが募集活動を実施することで研修生は着実に増加。一方で、約1/3(12の産地)では未だ実績が上がっていない状況。</p> <p>※産地により「受入農家の確保」、「就農時のハウスの確保」、「相談会等への積極的な参加」などの取組に濃淡があることが実績に影響。加えて、山間地域での専業就農は、条件的に不利なことも影響。</p>														
	Uターン(親元)就農 124人	Uターン(親元)就農 101人	Uターン(親元)就農 124人	Uターン(親元)就農 101人	Uターン(親元)就農 101人				<p>2. 県内外での相談会活動等の強化(目標:相談者1,000人)</p> <p>(1)現状 ・就農コンシェルジュの窓口相談活動 H27:101件⇒H28:130件 ・相談会での相談活動 H27:383件⇒H28:629件 } 計H27=484件⇒H28=759件</p> <p>(2)対応 ・産地自らの相談会(新・農業人フェア)参加を支援(H29:4回) ・県内相談会の試行(イオンモール高知での就農相談会8/16 ※高知市と連携) ・産地の子弟のいる農家への相談活動</p>													
	その他 110人	その他 86人	その他 110人	その他 86人	その他 86人																	
自営就農 220人	自営就農 171人	自営就農 220人	自営就農 171人	自営就農 171人	<p>○Uターン就農は目標に対して▲26人の70人となり、その内訳は、 ・農育Cや指導農業士等の研修経由:16人 ・産地が直接受け入れた就農者:54人 ⇒産地提案書の拡大、アグリスクール・農育Cにおける更なる研修生確保が必要</p> <p>【今後の見込み】 ※産地提案書による研修生確保実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>募集枠</th> <th>実績</th> <th>充足率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27年度</td> <td>61人</td> <td>22人</td> <td>36%</td> </tr> <tr> <td>H28年度</td> <td>84人</td> <td>26人</td> <td>31%</td> </tr> <tr> <td>H29年度(8月)</td> <td>108人</td> <td>25人</td> <td>23%</td> </tr> </tbody> </table>		募集枠	実績		充足率	H27年度	61人	22人	36%	H28年度	84人	26人	31%	H29年度(8月)	108人	25人	23%
	募集枠	実績	充足率																			
H27年度	61人	22人	36%																			
H28年度	84人	26人	31%																			
H29年度(8月)	108人	25人	23%																			
Uターン就農 96人	Uターン就農 70人	Uターン就農 96人	Uターン就農 70人	Uターン就農 70人																		
新規就農者 276人	新規就農者 276人	新規就農者 276人	新規就農者 276人	新規就農者 276人																		
雇用就農 100人	雇用就農 105人	雇用就農 100人	雇用就農 105人	雇用就農 105人	<p>○雇用就農については、四万十町の次世代施設園芸団地の雇用増などにより目標を達成(目標に対して+5人の105人) ・四万十町の次世代園芸団地の新規雇用就農者:23人</p> <p>【今後の見込み】 ※次世代型ハウスの普及により雇用就農者は増加見込 南国市(パプリカ)、日高村(トマト)、安芸市(ナス)など</p>	<p>4. 将来の担い手確保に向けた取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内農業高校での出前授業の実施(H29:2校4回(高知農高、幡多農高))</li> <li>・大学版アグリスクールの実施(H29:高知大学3回、東京農業大学3回)</li> <li>・試験研究との連携、人材の交流、高知県のPR</li> </ul> <p>【今後の取り組みの強化方向(案)】</p> <p>○産地提案書の内容充実を図りつつ、産地提案書の募集人員を充足する就農希望者確保に向けた取組みを実施</p> <p>【対応】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>より多くの就農希望者との出会いの場を確保するため、県(農業)主催相談会の開催拡充を検討             <ol style="list-style-type: none"> <li>①県外:「高知暮らしフェア」(東京・大阪)の隣接会場で「儲ける農業セミナー+就農相談会(各産地参加)」を同時開催し、相乗効果により就農希望者を確保(東京・大阪)</li> <li>②県内:帰省時期を狙った大型ショッピングモール等での就農相談会の開催により、Uターン就農希望者を確保</li> </ol> </li> <li>各種相談会の場で、より多くの相談者の来訪を確保するため、SNS等による就農関連情報の発信強化を検討             <ol style="list-style-type: none"> <li>①集客効果の高い「ディスプレイ広告」(※)の活用により、就農希望者層へ本県の就農関連情報を発信(※)「就農」「高知」等のキーワード検索が行われる際に、画面上に自動的に広告を提供</li> <li>②全国に向けて発信力のある首都圏のライターなどへのSNSによる本県の就農関連情報の発信依頼や、移住専門誌への就農情報記事の掲載</li> <li>③農育CからのFacebook発信(ほぼ毎日発信)</li> </ol> </li> <li>産地提案書の拡大するとともに、既存の提案書の内容充実を図る 産地提案書数の拡大のための産地検討会の開催や、産地の受入農家の拡大と受入農家向け研修によるレベルアップに継続して取り組むとともに、特に実績の乏しい産地については、その要因を分析しながら提案書のブラッシュアップを実施</li> </ol>																
▲44人	▲44人	▲44人	▲44人	▲44人																		

分野： 農業分野

戦略の柱： 生産を支える担い手の確保・育成

取組方針： 家族経営体の強化及び法人経営体の育成

【概要・目的】

家族経営体の経営改善を支援するとともに、法人化への誘導を進め、力強い経営体の育成に取り組む。また、産地の労働力不足に対応するため、労働力を確保する仕組みづくりと、農作業の省力化に取り組む。

平成 29 年度の当初計画 (P)

1. 家族経営体の経営発展に向けた支援

- (1) 認定農業者・新規就農者に対する支援
  - ア 認定農業者
    - ・対象者の絞り込みによるフォローアップ活動の強化
    - ・対象者の経営発展に向けたフォローアップ (通年)
  - イ 新規就農者
    - ・支援対象者をリストアップ (4月)
    - ・次年度改善計画の作成支援 (8月、9月)
    - ・栽培・経営指導及び改善計画達成状況確認 (10月～3月)
    - ・農業基礎講座 (6月～3月)
- (2) 経営事例収集及び経営モデルの作成 (環境制御技術導入)
  - ・経営調査対象農家をリストアップ (4月)
  - ・経営事例調査 (8月～2月)
  - ・経営事例及び経営モデル検討会 (8月、2月)
  - ・経営事例収集及び経営モデルの作成 (3月)
- (3) 女性農業者の活躍促進
  - ・県域及び地域講座年間開催計画作成 (4月～5月)
  - ・はちきん農業大学開校式開催 (6月)
  - ・経営改善目標作成支援 (7月～9月)
  - ・各種講座・先進事例調査・実証調査 (7月～2月)

2. 法人経営体への誘導と経営発展への支援

- (1) 法人経営体への誘導
  - ・農業経営力向上セミナー (5箇所×4回、現地視察 (1回))
  - ・個別相談 (随時)
- (2) 経営発展への支援
  - ・農業経営発展研修会 (6テーマ、16回)

3. 経営体を支える労働力の確保と省力化の推進

- (1) 労働力の確保
  - ・援農者確保対策協議会の開催 (6月、11月、2月)
  - ・担当者会の開催 (4月、7月、10月、1月)
  - ・外国人技能実習制度にかかる情報収集・周知 (通年)
  - ・労働力確保支援ポータルサイトの運用、地域間労働力補完調整 (7月～)
  - ・雇用対象者別対応の整理、意向確認、留意点を周知 (通年)
  - ・援農ツアーの実施 (11月)
  - ・優良事例報告会 (11月)
  - ・地域 PT で労働力補完システムの検討・構築 (通年)
  - ・モデル農家での建設作業員の活用試行、課題整理 (4月～7月)
  - ・各地域で求人情報の情報収集・募集 (通年)
- (2) 省力化の推進
  - ・ショウガ収穫調整機の開発
  - ・省力化機械等開発要望 (4～5月)
  - ・機械メーカーとのマッチング (6月)
  - ・試作機の開発・実地試験 (10～11月)
  - ・ナスの省力化技術の検討
  - ・摘葉・単為結果性品種 (実証ほ)、平畦栽培・日射比例灌水技術 (展示ほ) の検討・省力効果の確認 (4～3月)

計画を進めるに当たってのポイント

- 1. 経営発展を目指す農業者の掘り起こし、法人化や経営発展に向けたセミナー・研修会へ参加誘導していく一体的な取り組みの推進
- 2. 女性農業者のニーズを反映した講座の開催
- 3. 援農確保対策協議会での関係機関と連携した取組推進

平成 29 年度上半期の取り組み状況 (D)

1. 家族経営体の経営発展に向けた支援

- (1) 認定農業者・新規就農者に対する支援
  - ア 認定農業者
    - ・H29年度の対象経営体の整理 (対象 90戸)
    - ・関係機関との H29年度フォローアップ対象者の共有 (5/12・5/16)、年間のフォローアップ計画の作成 (15市町村)
    - ・対象者へのフォローアップ活動 (延べ 324回、(6月末時点))
  - イ 新規就農者 (就農 5年以内で青年就農給付金受給者・融資対象者)
    - ・支援対象者をリストアップ (97戸)
    - ・平成 30 園芸年度改善計画の作成支援
    - 個別面談による課題整理、目標設定への助言 (8月～9月)
    - ・農業基礎講座 (6月～9月：32回)
- (2) 経営事例収集及び経営モデルの作成 (環境制御技術導入)
  - ・経営調査対象農家をリストアップ：20戸 (5/11)
- (3) 女性農業者の活躍促進
  - ・はちきん農業大学での県域及び地域講座年間開催計画作成 (4月～5月)
  - ・はちきん農業大学開校式 (6/16 女性農業者 111名、入校者 [聴講生含む] 98名：9/7 現在)
  - ・経営改善目標作成支援 (7月～9月)
  - ・各種講座・先進事例調査実施 (6月～9月：57講座)

2. 法人経営体への誘導と経営発展への支援

- (1) 法人経営体への誘導
  - ・農業経営力向上セミナー参加者募集 (ハソレット (6,000部)、HP、ラジオ (6月)、さん SUN 高知 (6月号))
  - ・農業経営力向上セミナーの開催 (5箇所×4回 (参加者延べ 147人)、現地視察 (和歌山県 8/8・9) (参加者 5人))
  - ・個別相談 (16回、11経営体、7月末)
- (2) 経営発展への支援
  - ・農業経営発展研修会の開催 (先進事例研修 (6/30、9月予定)、農業経営マネジメント研修 (6/26・27)、事業継承研修 (9月予定)、農業経営者研修 (9月予定)、経営多角化研修 (9月予定)) (参加者延べ 69人、7月末)

3. 経営体を支える労働力の確保と省力化の推進

- (1) 労働力の確保
  - ・高知県農業労働力確保対策協議会 (6/6)
  - ・環境農業推進課に無料職業紹介所を設置 (7/31)
  - ・労働力確保支援ポータルサイトを開設 (7/31)
  - ・ポータルサイトの活用と情報登録啓発 (JA 営農部課長会 8/17)
  - ・県内大学と学生の農作業体験、アルバイト募集について協議 (～9月予定)
  - ・農福連携の事例調査 (～9月予定)
  - ・ユズ、ショウガ収穫作業への援農ツアーの企画 (～9月予定)
  - ・農福連携、大学生等、新たなアプローチ先に関する情報収集と周知 (県担当者会、地域 PT9月予定)
  - ・地域 PT で労働力確保対策の検討と取り組みを実施 (4月～)
  - 高知市で建設作業員を活用 (5/10～6/9) し、今後の活用における課題検討 (8/1)
  - 各地域で求人情報の収集、募集 (通年)
  - ・担当者会の開催 (4/25、9/25 予定)
- (2) 省力化の推進
  - ・ものづくり地産地消・外商センターとのショウガ収穫調整機の開発要望に向けた打合せ (4～5月)
  - ・省力化・機械化推進検討プロジェクト会議省力化・機械化小部会でのショウガ収穫調整機に関する現地提案 (土佐市：6/16)
  - ・ナスの省力化技術実証計画について協議 (安芸：4～5月)
  - ・ナス、シントウの省力栽培技術の実証 実証ほ設置 9月～仕立て方法、自動灌水)
  - ・ショウガ収穫調整機のアンケート結果及び検討結果の報告 (7/5 土佐市、8月予定：四万十町、南国市)
  - ・ショウガ収穫調整機の機械メーカーとのマッチング (6/16)
  - ・シントウのバック詰め機の検討 (6/16 須崎市)

見えてきた課題・改善策と下半期の主な取り組み (C、A)

見えてきた課題・改善策

1. 家族経営体の経営発展に向けた支援

- (1) 認定農業者・新規就農者に対する支援
  - ア 認定農業者
    - ・フォローアップ活動の地域差の解消と内容の充実が必要
    - 担い手サミットを契機に担い手育成の必要性を啓発し、フォローアップ活動の活性化を図る
  - イ 新規就農者
    - ・早期の経営安定
    - 対象毎に効果的な指導方法の組み合わせ
- (3) 女性農業者の活躍促進
  - ・はちきん農業大学の開催計画の周知
  - インターネットを活用した周知

2. 法人経営体への誘導と経営発展への支援

- (1) 法人経営体への誘導
  - ・法人化意向農家の育成 →セミナー参加者の更なる掘り起こし

3. 経営体を支える労働力の確保と省力化の推進

- (1) 労働力の確保
  - ・各地域の労働力不足数が漠然としている
  - 労働力不足の実数把握
  - ・周年雇用
  - 周年雇用が可能となる作付体系の啓発
- (2) 省力化の推進
  - ・開発予定のショウガ収穫調整機の仕様について検討が十分でない
  - メーカー、生産現場との情報共有
  - ・シントウバック詰め機の精度向上が求められている
  - 精度向上および効果の検証

下半期の主な取り組み

1. 家族経営体の経営発展に向けた支援

- (1) 認定農業者・新規就農者に対する支援
  - ア 認定農業者
    - ・対象者へのフォローアップ活動 (～3月)
  - イ 新規就農者
    - ・対象者ごとの個別指導と集団指導を効率的に実施
    - ・栽培・経営指導及び改善計画達成状況確認 (10～3月)
    - ・農業基礎講座 (10～3月)
- (2) 経営事例収集及び経営モデルの作成 (モデル：環境制御技術導入農家)
  - ・経営事例調査 (10～3月)
- (3) 女性農業者の活躍促進
  - ・はちきん農業大学講座の開催 (10～2月)
  - ホームページ、フェイスブック、在校生による PR

2. 法人経営体への誘導と経営発展への支援

- (1) 法人経営体への誘導
  - ・セミナーの実施方法等見直し
  - ・個別相談 (随時)
- (2) 経営発展への支援
  - ・農業経営発展研修会 (先進事例研修 (12・1・2月予定)、従業員・後継者育成研修 (10～12月予定))

3. 経営体を支える労働力の確保と省力化の推進

- (1) 労働力の確保
  - ・求職者の掘り起こしと地域を越えたマッチング (～3月)
  - ポータルサイトの利用促進、新たなアプローチ先の掘り起こし
  - ・地域毎に労働力の不足する品目や時期や作業、人数の把握
  - ・作物、作型の組み合わせ、規模拡大等による周年作付体系や法人化の啓発 (研修会等 ～3月)
  - ・援農ツアーの開催 (11月)
  - ・建設作業員の活用に向けた地域の受入体制の検討 (～12月)
- (2) 省力化の推進
  - ・ナス・シントウの省力化技術の実証ほの実施 (10～3月)
  - ・ショウガ収穫調整機について県内産地との検討 (10～3月)
  - ・シントウバック詰め機の調整・確認 (10～3月)

## 【平成 31 年度末の目標 (H29 到達目標)】

- 1 (1) H26 新規の認定農業者に対するフォローアップ実施率 = H31 : 100% (H29 : 100%)  
(2) 経営モデル (環境制御技術を導入した既存ハウス) の作成数  
= H31 : 9 モデル (6 品目) (H29 : 3 モデル (3 品目) (H27 比+3 モデル))  
(3) 収量が向上した経営事例の収集 = H31 : 20 事例 (H29 : 5 事例 (H27 比+5 事例))
2. 法人化セミナーの参加者数 = H31 : 200 人 (H29 : 190 人 (H27 比+71 人))
- 3 (1) 労働力確保の具体的な取り組み実施地区 = H31 : 9 地区 (H29 : 2 地区 (H27 比+2 地区))  
(2) 省力化技術の現場実証への支援施策 = H31 : 省力化機械の開発、導入 (H29 : ショウガ試験導入 1 事例)  
ナスの省力化技術の普及 (H29 : 実証ほ・展示ほでの効果確認)

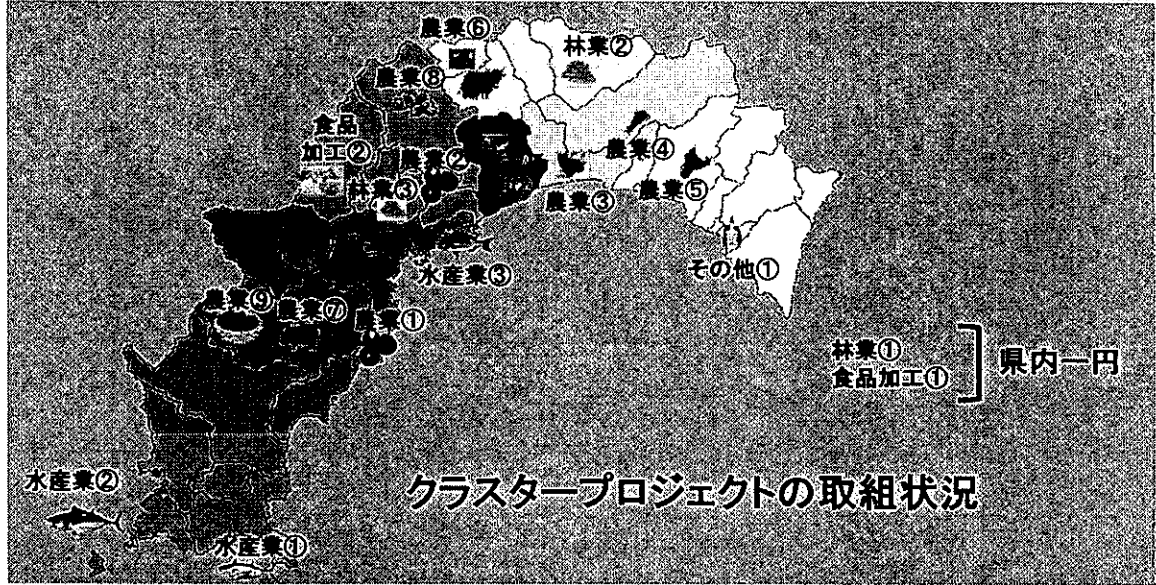
## 【直近の成果】

- 1 (1) 対象者へのフォローアップ活動回数 3.6 回/人【対前年同期比 18%減】  
(2) 経営事例調査中 (20 戸)  
(3) はちきん農業大学開催講座数 : 57
- 2 法人化セミナーの参加者数 = 延べ 147 人【対前年比 3%減】
- 3 (2) 省力化技術の現場実証への支援施策 = ショウガ収穫調整機械の開発メーカーの決定 (6 月)





# 地域産業クラスターの進捗状況等①



クラスタープロジェクトの取組状況

**農業① 四万十次世代モデルプロジェクト (四万十町)**

**【H28の主な取組】** ※プラン策定 (H29.3)  
 1次: 野菜苗の出荷開始(4月～)、トマトの出荷開始(9月～)、新たな雇用: 約100名  
 2次: トマトジュースの試作品の販売開始(2月) 新たな加工品開発に向けて検討を開始  
 3次: 視察者等: 約1,400名(3月末現在) 道の駅、直販所等との連携や観光分野等での可能性検討開始

**【H29年度上半期の取組状況と課題】**  
 次世代団地におけるトマトの安定生産と新たな加工品開発への具体的取組検討

**▼取組状況**  
 1次: 前作で発生した障害株の調査と対策の勉強会実施(4月～6月)  
 ・春の農繁期の雇用確保について協議(5月～)  
 2次・3次: 新たなトマト加工品の試作と絞り込み(4、5月)  
 ・商品化に向けたデザイン、PR方法や、ブランディング、販売方法などを検討(6月～)

**▼課題**  
 ・バイオマスエネルギーの安定確保と培地・残さを有効活用できる体制づくり  
 ・トマト加工品の販路の具体化

**【H29年度の今後の取組予定】**  
 1次: 社員研修会による障害対策の徹底、異業種との連携による労働力補充の検討  
 2次・3次: 新たなトマト加工品のふるさと納税返礼品での展開や学校給食等での活用  
 ・商工会や観光協会との連携による、地元でのトマト加工品のお披露目イベントの開催

**農業② 日高村トマト産地拡大プロジェクト (日高村)**

**【H28の主な取組】** ※プラン策定 (H29.1)  
 1次: JA出資型法人設立(9月)、新規参入企業との協定締結(1月)、次世代ハウス(50a)の整備に着手  
 2次: 加工施設の拡充に向けた協議を実施  
 3次: 日高オムライス街道の取り組みによる集客力向上 H27:66,200食→H28:70,000食(3月末現在) 日高まるごとイタリアンプロジェクトの新メニュー(ナポリタン)の販売開始

**【H29年度上半期の取組状況と課題】**  
 参入企業の次世代ハウス(50a)の栽培開始への支援、新品目(ミニトマト)の地元加工・販売検討

**▼取組状況**  
 1次: 就農希望相談者対応、新規就農者・既存農家への営農指導、ハウス建設事業の進捗確認(随時)  
 2次: 加工施設建設に関する打合せ(わのわ会、日高村、JAコスモス)、村の駅「ひだか」運営協議  
 3次: 専門家を招致して、日高まるごとイタリアンプロジェクト全体構想に関する協議を実施

**▼課題**  
 ・JAと連携した加工施設の利用検討、新規就農者の確保、イチネン農園ハウスでの経営安定  
 ・日高まるごとイタリアンプロジェクトの全体構想の作成

**【H29年度の今後の取組予定】**  
 1次: 参入企業の生産拡大(1.6ha、12月入札予定)、研修生の確保、栽培マニュアル改正、補助事業等の活用、イチネン農園を含む関係者での定例会による進捗状況確認  
 2次: 30年度事業を活用した加工施設建設(わのわ会)、加工品原料増加への対応協議、商品及び施設の充実  
 3次: 全体構想作成と実行のため、2次・3次WGの活動強化

**農業③ 南国市還元野菜プロジェクト (南国市)**

**【H28の主な取組】** ※プラン策定 (H29.3)  
 1次: 次世代ハウス(69a)が完成し、ピーマン、パプリカの栽培開始(2月)、効果の検証と他の品目への拡大検討  
 2次: JA女性部等も活用できる加工施設を検討開始  
 3次: 通販での還元野菜セット販売、かざぐるま市での還元野菜コーナー設置等を検討開始

**【H29年度上半期の取組状況と課題】**  
 園芸団地の整備とさらなる生産拡大検討、電解水素水の野菜の収量や機能性向上効果検証継続

**▼取組状況**  
 1次: 次世代ハウスの生産安定に関する協議を実施  
 2次: パプリカパウダー、ペーストの試作(2か所)  
 3次: 還元野菜セット販売(251セット)

**▼課題**  
 ・生産の核となる次世代ハウスの経営の早期安定  
 ・還元野菜生産者、品目の拡大  
 ・実用の可能性確認とパウダー量の確保  
 ・還元野菜として付加価値を付けた販売

**【H29年度の今後の取組予定】**  
 1次: 次世代ハウスの安定生産に向けた技術支援 還元野菜の生産拡大  
 2次: 地元飲食店でのパウダーを活用した新メニュー開発  
 3次: セット品目の充実による還元野菜セットの販売強化 直販所への還元野菜コーナーの設置 観光農園とのコラボ企画の検討

**農業④ 日本一のミナ産地拡大プロジェクト (香南市、香美市)**

**【H28の主な取組】** ※プラン策定 (H29.3)  
 1次: 次世代ハウス(56a)を含め、9戸、2.33haの生産拡大、自動そぐり機27台を整備(3月末)  
 2次: クラスタリングイベント、JA、ニラ部会で業務加工需要への対応強化、新たな加工品等の検討開始  
 3次: 香南に塩焼きそば等、地元飲食店とのコラボ等による消費拡大に向けた検討開始

**【H29年度上半期の取組状況と課題】**  
 ニラの生産強化(14戸、2.01ha)、自動そぐり機16台整備予定(H29)、ニラプロジェクトの再強化に向けた取り組み開始

**▼取組状況**  
 1次: 経営安定を目標に事業説明会、申請への支援  
 ・新規就農・品目転換農家を対象に「グリーンカレッジ」開催  
 ・そぐりセンター整備に関する協議を実施  
 2次・3次: 香南市農業活性化地域協議会ニラ部会、外商部会の開催(2次・3次WGの位置付け)

**▼課題**  
 ・そぐりセンター設置場所の検討、委託ニーズの把握  
 ・カットニラのニーズ把握  
 ・ニラプロジェクトの再強化

**【H29年度の今後の取組予定】**  
 1次: そぐりセンター設置の実現に向けた検討  
 2次: 香美市での2次・3次ワーキングの設立  
 3次: 新メニューづくり、ニラホームページ立ち上げ、ニライベント開催

**農業⑤ 日本一のナス産地拡大プロジェクト (安芸市)**

**【H28の主な取組】** ※プラン策定 (H29.3)  
 1次: 全農による次世代ハウス完成(1ha: H29.4末)(株)アグリード土佐あき(23a)、安芸市サポートハウス(16a×2棟)、JAサポートハウス(16a)での栽培開始  
 2次・3次: 道の駅大山の改修(H29予定)と併せ、観光面との連携を強化し、既存の「ナスのたたき」、「焼きナスアイス」、「ナスまん」等の活用と、新メニューや加工品の開発に向けた検討開始

**【H29年度上半期の取組状況と課題】**  
 次世代ハウス生産開始と、幕末維新博イベントと連携した消費拡大への取り組み検討

**▼取組状況**  
 1次: 次世代ハウスの定植(8/8～9)  
 2次・3次: 道の駅大山PT会を開催し、改修後の誘客策などについて協議及びアドバイザー提案メニューの試食会の実施(6/27)  
 ・あきナス6次産業化プロジェクト協議会(仮称)準備会の開催、安芸市内飲食店へのアンケートによるナスメニュー、仕入先の実態調査(5/23、7/24)

**▼課題**  
 ・全農の次世代ハウスにおける労働力確保(パート等)  
 ・安芸産ナスが安芸市内に安定的に供給される仕組みが出来上がっていない

**【H29年度の今後の取組予定】**  
 1次: 環境制御技術の導入面積の拡大  
 2次・3次: 地域食材としての「安芸ナス」を、地域内で認知度を上げる取り組みを実施する予定  
 ・道の駅大山での新メニュー(ナス)提供予定

**農業⑥ 北高産地による地域の活性化(北高地区)**

**【H28の主な取組】** ※プラン策定 (H29.2)  
 1次: 飼れいほく未来の土佐あかし飼養頭数の増(27:128頭→H28:176頭)、大川黒牛肥育牛舎完成(4月)、土佐はちきん地鶏育成鶏舎完成(6月)、土佐はちきん地鶏育成鶏舎2棟完成(3月)  
 2次: 食鳥処理・加工施設の整備に着手  
 3次: さめうら荘建設に向けた検討

**【H29年度上半期の取組状況と課題】**  
 土佐あかし堆肥舎の整備、土佐はちきん地鶏の食鳥処理・加工施設の整備及び販売促進、さめうら荘実施設計

**▼取組状況**  
 1次: 土佐あかし、大川黒牛、土佐はちきん地鶏の増頭・増羽、土佐あかし堆肥舎完成(7月)  
 2次: 食鳥処理・加工施設完成(8/9落成)  
 3次: 大川村PT産業振興部会(6月)及び販売に関する協議(5月) カヌーのまち嶺北推進協議会設立(5月)

**▼課題**  
 ・飼育管理技術の向上  
 ・土佐あかし堆肥の活用先の確保  
 ・土佐はちきん地鶏の加工品開発の量の増加、ブランド化及び首都圏等における販路の確保  
 ・さめうら荘建設(H30)に向けた誘客の仕組みづくり

**【H29年度の今後の取組予定】**  
 1次: さらなる増頭・増羽、土佐あかし堆肥の活用に向けた企業との連携(農商工連携事業の活用)  
 2次: 食鳥処理・加工施設の県版HACCP認証申請予定(10月)  
 3次: 土佐はちきん地鶏の営業強化・プロモーション・アドバイザー確保、さめうら荘実施設計の完了と建設着手

**農業⑦ 四万十ポークブランド推進プロジェクト (四万十町)**

**【H28の主な取組】** ※プラン策定 (H29.2)  
 1次: 豚舎の新設及び補修に着手  
 2次: 四万十町内に加工・直販所を開業(4月) 高知市内に飲食店2店舗を出店(5月、12月)  
 3次: 加工・直販所及び飲食店売上高: 78,975千円(3月末) 雇用者数 H27:1人 → H28:26人

**【H29年度上半期の取組状況と課題】**  
 年間出荷頭数の増加、営業活動等による販路の拡大

**▼取組状況**  
 1次: 平野協同畜産既存畜舎3棟の補修工事完了 防疫研修会の開催、農場HACCPの推進  
 2次・3次: 四万十ポークブランド推進協議会総会を開催 四国テックファームの飲食店が神戸にオープン

**▼課題**  
 ・畜舎の老朽化、環境問題への対応  
 ・豚加工品の安定生産と販路拡大

**【H29年度の今後の取組予定】**  
 1次: 高能力優良種豚の導入・増頭による出荷頭数の増頭  
 ・豚の疾病対策強化、事故率の低減実証  
 2次・3次: 四万十町の地域資源を活用した加工品の生産ライン 拡大に向けた計画作成(関連:高幡地域AP13)  
 ・四万十ポークの精肉・加工品をふるさと納税返礼品として県内外へ発送  
 ・イベントや商談会等へ参加し、四万十ポークを周知

**農業⑧ いの町生姜生産・販売拡大プロジェクト (いの町)**

**【H28の主な取組】** ※プラン策定 (H29.1)  
 1次: 生姜の生産拡大1,921a→2,012a(H29)、JA集出荷場の高度化・拡大(H29.10完成予定)  
 2次: 生姜パウダー、ガリ、生姜酢、ドリンク等加工品の生産強化と新商品の開発検討開始  
 3次: いの生姜焼き街道等の取り組みにより地元飲食店との連携強化で観光面への波及効果アップを推進 H28参加店舗:18店舗

**【H29年度上半期の取組状況と課題】**  
 生姜の生産基盤の強化と幕末維新博イベント等での生姜スイーツ等販売検討

**▼取組状況**  
 1次: 生姜生産拡大2,012a 産地提案書を作成(2名が研修開始)  
 2次: いの町産生姜で生G加工品開発に着手。木の香でパウンドケーキ等を試作。同原料で南国SAでジンジャーカレーをメニュー化。「鬼金棒」商品化  
 3次: 2次・3次WG構成メンバー決定、生姜スイーツを8月から6店舗で販売

**▼課題**  
 ・生育初期の降雨不足による生育抑制、研修生の栽培技術等の習得  
 ・開発・試作段階の加工品の早期商品化、町内での商品提供・販売の強化  
 ・生姜スイーツのPR強化及び参加店舗の拡大、加工品製造者等との連携強化

**【H29年度の今後の取組予定】**  
 1次: 栽培管理等の指導及び候補地選定の推進。研修生に対する定期的な勉強会の開催  
 2次・3次: WGの組織化、生姜スイーツ参加店の募集、生姜スイーツの11月から生姜焼き街道のスタンプラリーへの参加

**農業⑨ 四万十の栗プロジェクト (四万十町)**

**【H28の主な取組】** ※プラン策定 (H29.1)  
 1次: 栗生産面積及び生産量 H27:13ha、0.7t→H32:19ha、11.6tに拡大  
 2次: 1次加工所の整備(H29.9月下旬完成予定) ペースト生産量: 0t→9t、2次加工施設整備検討  
 3次: 地元関連事業者と連携し、観光分野の取組内容を協議

**【H29年度上半期の取組状況と課題】**  
 栗ペースト加工施設の整備とチーム活動による栗の生産性の向上

**▼取組状況**  
 1次: 栗再生プロジェクト推進協議会の開催  
 ・剪定技術者による講習会を実施(6月)  
 2次: 1次加工所の完成予定(9月下旬)

**▼課題**  
 ・栗の剪定技術など、栽培技術の理解を深める必要がある  
 ・四万十町の次世代団地の残さを堆肥化し、栗の生産に活用する体制づくり

**【H29年度の今後の取組予定】**  
 1次: 特選栗を生産する農家(意欲的農家) 対象の選果講習、剪定講習会、剪定技術者による現地検討会の開催  
 2次・3次: WGの組織化、加工アドバイザーによる加工商品化に向けた現地指導、観光分野との連携を推進

# 地域産業クラスターの進捗状況等②

**水産業① 土佐清水メジカ産業クラスタープロジェクト(土佐清水市)**

**【H28の主な取組】**

1次: 集成材工場の整備(10月)、発電用燃料供給のためのチップ加工施設の整備(11月)、コンテナ苗生産施設の整備(3月)  
加工施設における新規雇用者数 H28:19人  
2次: CLTパネル工場の立地に向けた情報収集、低層非住宅の木造化に向けた新製品の試験を実施

**【H29年度上半期の取組状況と課題】**

製材事業者の事業戦略づくりによる経営力の向上、CLTを含めた木材需要の拡大、林道整備の促進による原木生産の拡大

**▼取組状況**

- 事業戦略づくりの普及啓発のためのセミナー開催
- 事業戦略づくりの支援開始(2事業者)
- CLTの建築物の促進(完成3棟、構造・完成見学会5回)
- コンテナ苗生産の推進のための技術支援、勉強会(2回)
- 作付け調査の実施(5回)
- 住友林業(株)コンテナ苗生産施設・生産開始(5/24~)
- コンテナ苗植栽調査(8/28,29)

**▼課題**

- 事業戦略づくりの浸透及び取り組む事業者の拡大
- CLT等の普及、コストダウン、建築士の育成

**【H29年度の今後の取組予定】**

- 事業戦略の策定及びその実践への支援
- 事業戦略の取り組みの報告会の開催
- 事業戦略づくりなどを支援するスキームの検討
- 需要者視点に立ったCLTの普及手法の検討
- CLTの建築物の促進・技術研修会等の開催
- コンテナ苗生産者技術支援(通年)
- 得苗調査の実施(11月)
- コンテナ苗を活用した皆伐・再造林の一貫作業システムの検証

**水産業② 宿毛・大月養殖ビジネス高度化プロジェクト(宿毛市、大月町)**

**【H28の主な取組】**

1次: 森林組合支援チームによる事業者の強化、西峯スギコンテナ苗の生産(約17,600本)  
2次: 高知おとし製材(株)の本格稼働(雇用者総数H28 50人)、ストックヤード造成工事着手(4月)、ばうむ合同会社における木工製品の製造施設増設(6月)  
3次: 集落活動センターいしはらの里における林業研修の実施(1月,3月)、木の文化を学ぶセミナー(5回)  
1~3次: 嶺北広域原木安定供給協議会の設立(1月)

**【H29年度上半期の取組状況と課題】**

原木の安定供給、木工品新工場整備、研修者確保対策

**▼取組状況**

1~3次: 嶺北広域原木安定供給協議会開催(7月)  
1次: 森林組合ほか製材生産事業者(12事業者)との協議・支援、「森の教習所」年間実施計画策定・募集  
西峯スギコンテナ苗移植(6月)  
2次: スtockヤード造成工事の継続  
3次: ばうむ合同会社木工製品の販促EXPO(東京)出展(7月)

**▼課題**

- 原木の安定供給
- 「森の教習所」研修者の確保
- スギ苗の継続的な販売先の確保と栽培技術の向上

**【H29年度の今後の取組予定】**

1~3次: 嶺北広域原木安定供給協議会による素材流通等のICT化に伴う作業部会の設置等  
2次: 犬小屋制作工房Kの新工場の規模等の検討  
3次: れいほくスケルトンの四国内(香川県中心)における販売活動の強化(ウチアイズイブル/10月)

**水産業③ 宇佐・浦ノ内水産資源活用クラスタープロジェクト(土佐市、須崎市)**

**【H28の主な取組】**

1次: アサリの増殖手法の確立  
2次: 宇佐もん工房が加工施設を増設し、ウルメの加工能力を増強(3月)  
3次: 浦ノ内湾釣筏渡船振興会が発足し、ファミリー層などの新たな顧客の開拓に向けた取り組みを開始(6月)

**【H29年度上半期の取組状況と課題】**

市町村によるクラスタープラン策定を支援

**▼取組状況**

全体: 土佐市と須崎市の宇佐・浦ノ内地区広域クラスタープラン(仮)策定に向けて協議中  
1次: アサリ資源回復に向け、大規模被せ網を実施  
2次: アサリ食害生物の加工食材としての利用を検討中  
3次: 浦ノ内湾釣筏渡船振興会が地元飲食店、温泉との連携開始。また、ホテルと連携しツアー客の誘致を実施

**▼課題**

- プロジェクトの事業実施主体となる事業者、団体の確保

**【H29年度の今後の取組予定】**

全体: 宇佐浦ノ内地区広域クラスタープラン(仮)の具体的な内容の検討  
3次: 宇佐地区での民泊施設を活用した観光振興の取組の検討

**食品加工① 加工・業務用野菜の産地化プロジェクト(県内一円)**

**【H28の主な取組】**

1次: 地域おこし協力隊(自伐)採用5人、町民向けの自伐型林業研修会実施、林業関連新規就業者6人、山林の集約化約90ha  
2次: 地域おこし協力隊(ラボ)採用4人、ものづくりの拠点「さかわ発明ラボ」開所(4/1)、オープンラボ・ワークショップの開催  
3次: 道の駅検討委員会の開催

**【H29年度上半期の取組状況と課題】**

森林長期施業管理契約締結の推進、地域おこし協力隊の採用・育成と自立化による自伐型林業のビジネスモデルづくり、地域おこし協力隊(発明職)の採用、さかわ発明ラボ事務所を移転しラボ機能を集約整備

**▼取組状況**

1次: 地域おこし協力隊の採用(4名)  
「チームさかわ農林業の会社設立検討会」の開催  
山林の集約化に向けて尾川地区でアンケートを実施  
2次・3次: 地域おこし協力隊(発明職)の採用(3名)  
・さかわ発明ラボの事務所移転に伴うオープニングイベントやワークショップの開催

**▼課題**

- 山林の集約化
- 自伐型林業のビジネスモデルの構築

**【H29年度の今後の取組予定】**

1次: 森林長期施業管理契約締結による集約化の推進  
・検討会による法人設立に向けた協議

**食品加工② 株式会社フードプラン、仁淀川町等を中心としたカット野菜事業クラスター(仁淀川町)**

**【H28の主な取組】** ※プラン策定(H29.2)

1次: 県内既存農家との野菜取引増とあわせ、自社原料生産体制(営農・法人化等)を検討  
2次: 県内外の新たな取引に対応するほか、スーパー向け大手惣菜製造工場(立地予定)とのプレカット品取引についても商談を継続  
3次: 「おでん」のブランド化による入込観光客の増とあわせ、自社製造のおでんパック開発等を推進

**【H29年度上半期の取組状況と課題】**

県外量販店や大手惣菜製造工場との取引拡大とあわせ、加工・業務用野菜の産地形成を推進

**▼取組状況**

2次: 新工場の整備(9月着工予定)  
・新工場整備にかかる関係者協議の定期開催(毎月)  
・新たな野菜加工品づくりに向け、製造用機器を整備

**▼課題**

1次・3次: 原料生産体制及び観光ブランディングについて、関係機関等との協議が必要

**【H29年度の今後の取組予定】**

1次: チーム会による原料生産・担い手確保の仕組みづくり  
2次: 定例会による着実な工事の進捗管理  
新たな野菜加工品の発売に向けた販促活動  
3次: 秋の観光シーズンに向けた「おでん」PRについて、関係機関と協議

**その他① 奈半利町の集落活動センターを中心としたクラスター(奈半利町)**

**【H28の主な取組】**

1次: 運営主体の(一社)なはりの郷が本格稼働(7月)、農作業受託の取組開始(12月~)  
2次: 農水産加工施設(奈半利のおかって・加領郷魚舎)のオープン(H28.5月)、売上高(H28):36,551千円  
3次: 物産館無花果の管理運営開始(H28.7月)、奈半利町観光振興事業の実施(H28.12月~)

**【H29年度上半期の取組状況と課題】**

奈半利町通販サイトを活用した販路拡大、就農研修住宅兼農業拠点施設の整備・活用による担い手の確保、農水産物や加工品の集出荷体制の強化

**▼取組状況**

1次: 農業複合拠点運営委員会の開催(2回)  
・トラクター、畦塗機等を導入  
・耕作放棄地の受託作業や町レンタルハウスを活用し、ナスの生産開始  
2次・3次: 奈半利味噌などの新パッケージの開発や加領郷魚舎(なや)の新商品の開発  
・集出荷場の工事着手

**▼課題**

- 新規就農者の確保
- 加工施設の廃棄ロスなどコスト削減や新たな販売先の確保

**【H29年度の今後の取組予定】**

1次: 集出荷場の建設、新規就農者等の受け入れ  
2次・3次: 新たな販路拡大のための既存商品の磨き上げ及び新商品の開発

**その他② 竹資源の活用による中山間地域の新たな産業の創出(高知市土佐山地区)**

**【H28の主な取組】**

1次: 竹材の集荷(同)高知竹材センター)  
竹持込参加者数(団体含む)H27:0→H28:23  
2次: 自動車用竹ハンドル素材、集成材、ブラシ用柄等竹製品の加工及び商品開発(1次加工(同)高知竹材センター、2次加工(株)コスモ工房)  
3次: 製品に応じた販路の開拓(株)コスモ工房)

**【H29年度上半期の取組状況と課題】**

(同)高知竹材センターの集荷体制の充実、竹ブラシのラインナップの拡充及びタグ貼り等ブラシ会社から(株)コスモ工房への一部業務の移管

**▼取組状況**

1次: 原竹の買い取りルール及び単価変更を実施  
2次・3次: ブラシの柄の加工・検品等の作業員募集の呼び掛けを実施  
・竹割り機改良の県内機械メーカーへの相談を実施  
・楽器メーカーへのマレット製造材料の一部供給(H29.7月~)

**▼課題**

- 自動車のモデルチェンジによる竹ハンドルの需要減への対応
- 原竹の収量増に向けた供給体制の強化
- 竹材の新たな分野への販路開拓

**【H29年度の今後の取組予定】**

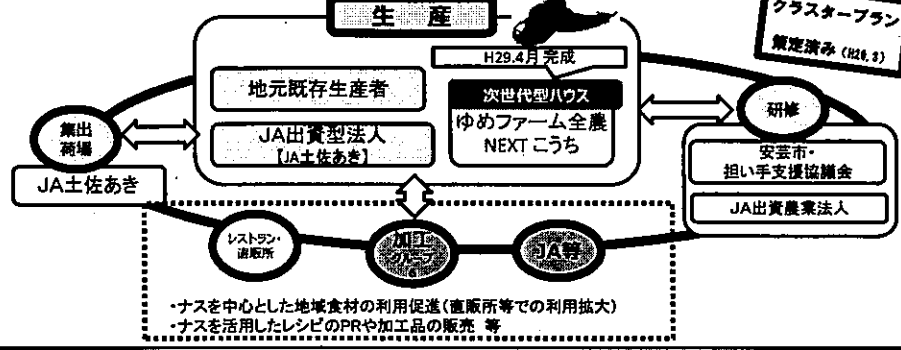
2次・3次: 需要減となる竹ハンドルへの部材供給から、今後需要の見込まれるブラシ材へのシフト変更  
・竹ブラシの生産量拡大や新たな部材・製品の生産に向けた加工機械等の導入検討  
・竹材を用いた新たな製品需要の掘り起こし及び販売促進活動の実施

# 地域産業クラスターの形成（展開図）①

## 【安芸地域】

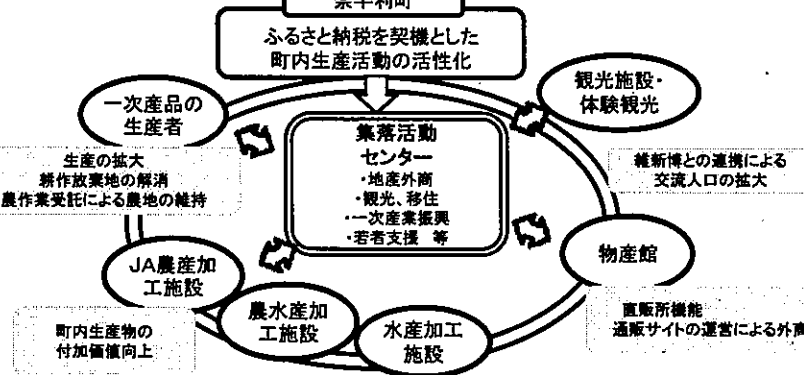
### 日本一のナス産地拡大プロジェクト(安芸市)

・県東部の基幹品目であるナスの生産拡大を図るとともに、地域の直販所や飲食店等での利用促進、ナス料理や加工・特産品の消費拡大に取り組むことにより、クラスターの形成を図る。



### 奈半利町の集落活動センターを中心としたクラスター(奈半利町)

・集落活動センターを拠点として、奈半利ブランドの確立と地域の所得向上につなげる。

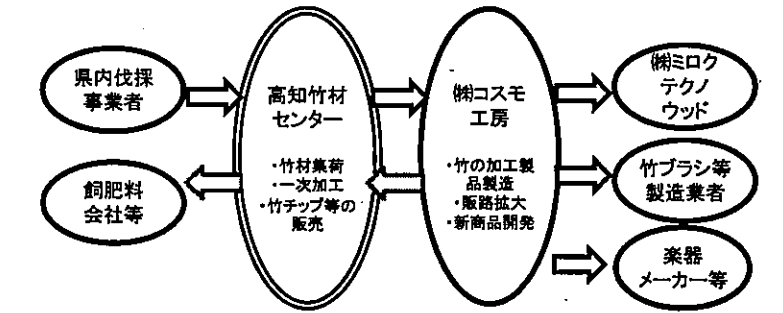


(注) 図中の点線で囲んでいる部分は想定です。実現に向けて、生産者団体や事業者、市町村等の関係者の皆様と検討を重ねていきます。

## 【高知市地域】

### 竹資源の活用による中山間地域の新たな産業の創出(高知市)

・県産竹材を活用した製品加工の拡大とともに、竹材の集荷や一次加工、竹チップの販売など竹資源を活用した新たな事業展開を図る。

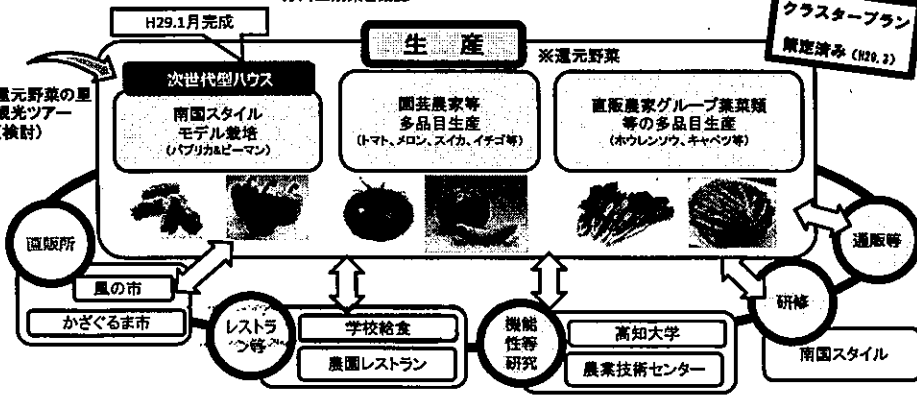


## 【物部川地域】

### 南国市還元野菜プロジェクト(南国市)

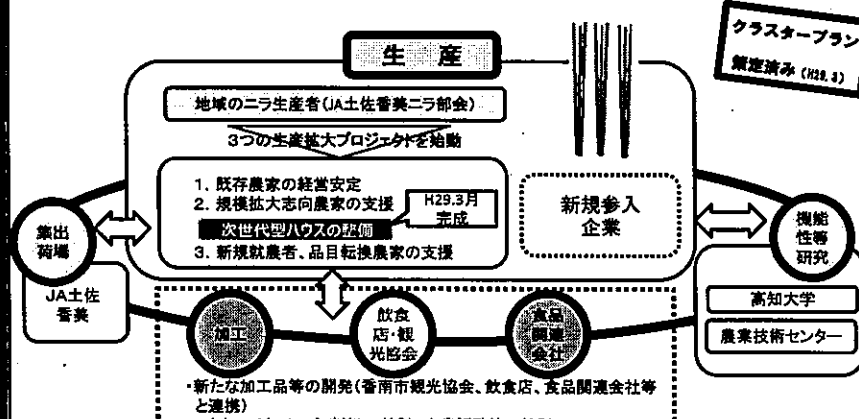
・JA出資型法人「南国スタイル」を中心として、「還元野菜(※)」の生産拡大を図るとともに、関連する直販所や農園レストラン等と連携した還元野菜販売や、メニュー提案等を実施することにより、還元野菜の里づくりを目指す。

(※) 電界水素水を使って栽培した野菜のこと。電界水素水は、葉菜類で生育促進効果(収量5~20%UP)あり、さらに葉菜類、果菜類等で抗酸化機能等の機能性成分向上効果を確認



### 日本一のニラ産地拡大プロジェクト(香南市・香美市)

・日本一の生産量を誇るJA土佐香美の生産拡大を目指し、3つの生産拡大プロジェクトに取り組むとともに、食品関連会社等の誘致を視野に入れた新たな加工品の開発、地元飲食店でのメニュー開発等により、クラスターの形成を図る。

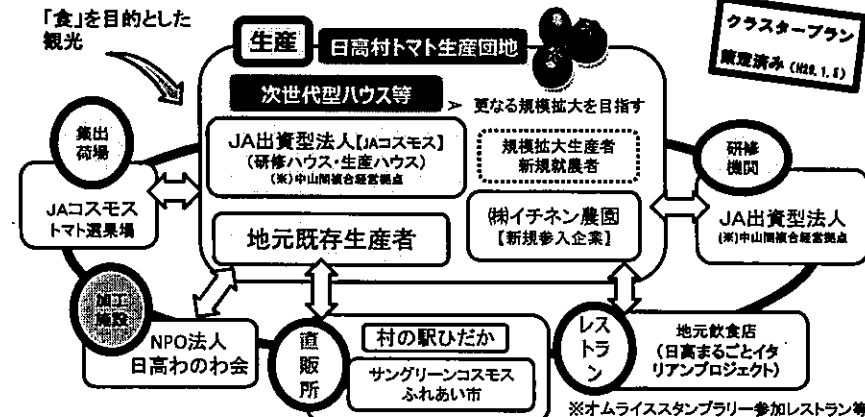


## 【仁淀川地域】

### 日高村トマト産地拡大プロジェクト(日高村)

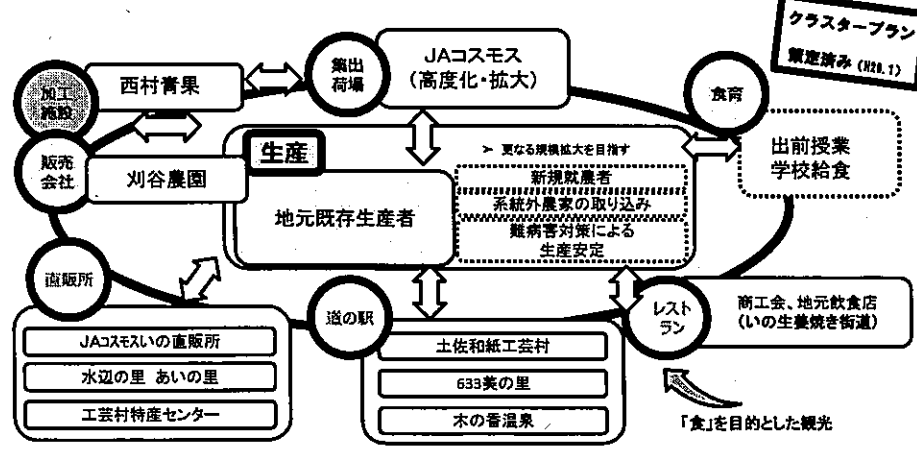
・日高トマト生産団地の拡大の取り組みを核として、中山間複合経営拠点(※)の整備とも併せ、関連するJA出荷場、農産品加工施設、直販所、地元レストラン等が連携し、クラスターの形成を図る。

(※) 出資型法人等が、高収益の施設園芸や中山間地域に適した農産物の生産、作業受託による地域農業の維持活動等、複合経営を行い、中山間地域の農業の競争力を高め、支える仕組み



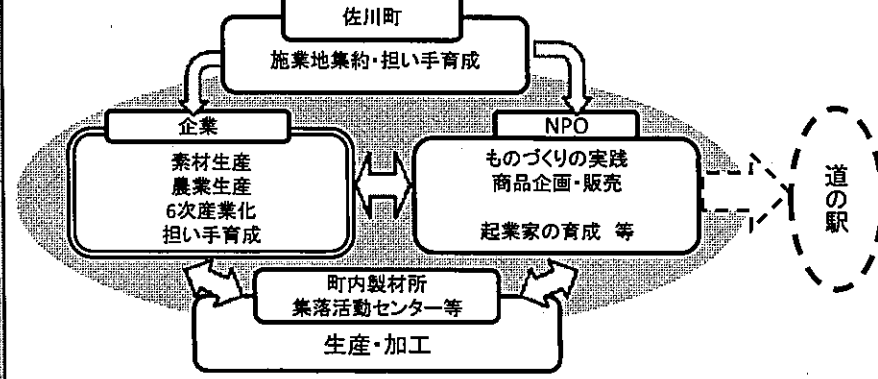
### いの町生業生産・販売拡大プロジェクト(いの町)

・いの町の生業生産農家を中心として、生業の集出荷場整備と併せ、地元加工業者や直販所、道の駅、学校及び商工会等が連携し、クラスターの形成を図る。



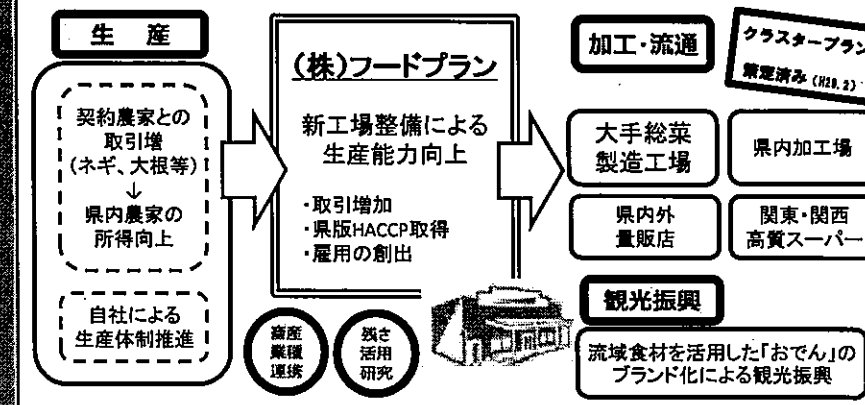
### 佐川町で展開する自伐型林業での木材産業クラスター(佐川町)

・自伐型林業の取り組みを中心に、担い手の育成確保を含めた自伐型林業のビジネスモデルづくりのほか、町産材等を使ったモノづくりの人材育成や拠点整備、道の駅等の整備により町内の6次産業化を進める。



### 株式会社フードプラン、仁淀川町等を中心としたカット野菜事業クラスター(仁淀川町)

・新工場整備によって生産能力を向上させ、県外量販店や大手惣菜製造工場との取引拡大を図る。あわせて、流域食材のブランド化による観光振興、加工・業務用野菜の産地形成を推進する。



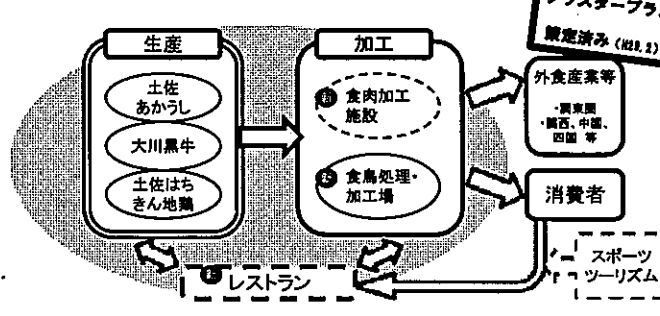
# 地域産業クラスターの形成（展開図）②

（注）図中の点線で囲んでいる部分は想定です。実現に向けて、生産者団体や事業者、市町村等の関係者の皆様と検討を重ねていきます。

## （嶺北地域）

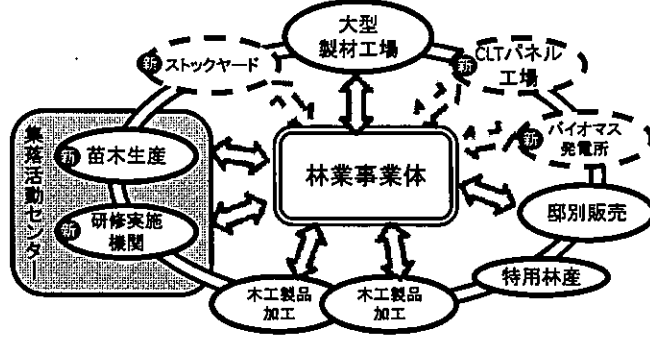
### 嶺北畜産クラスターによる地域の活性化（嶺北地域全域）

・「土佐あかうし」「大川黒牛」「土佐はちきん地鶏」のさらなる生産拡大と6次産業化による付加価値の向上を図る。また、さめうら湖や山岳資源を活用したスポーツツーリズムにより観光振興・交流人口の拡大を図りながら、レストラン事業の展開も検討する。



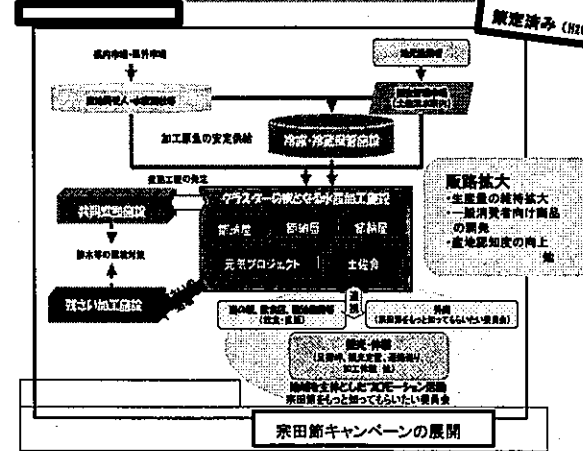
### 嶺北地域の林業クラスターによる地域の活性化（嶺北地域全域）

・嶺北地域の豊富な森林資源を余すところなく活用し、地域経済の活性化につなげる。

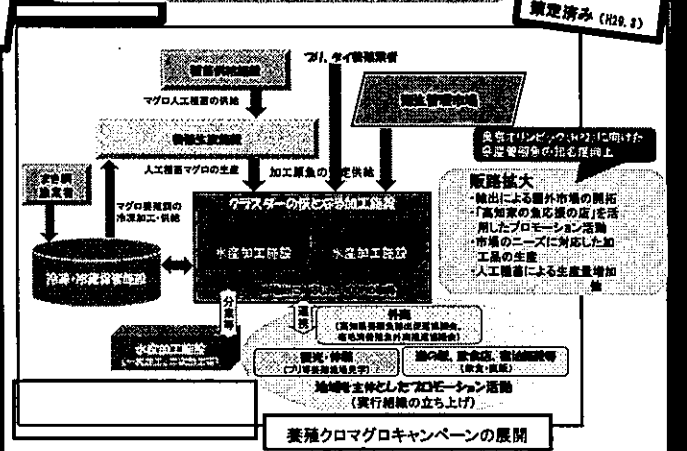


## （薩摩地域）

### 土佐清水マジカ産業クラスタープロジェクト（土佐清水市）



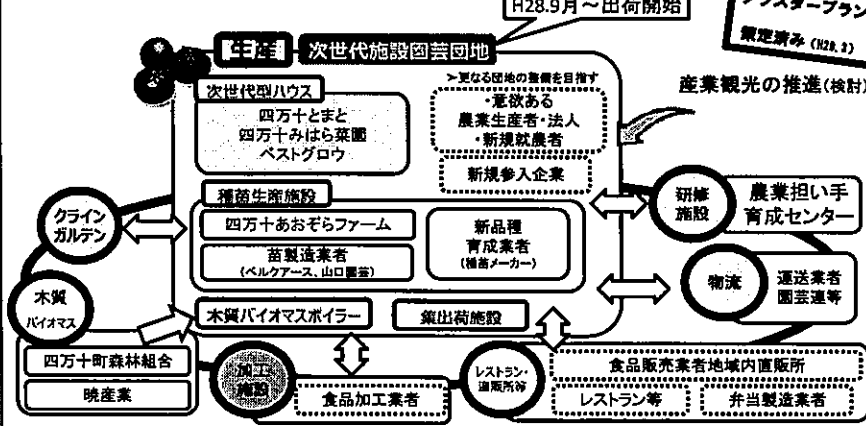
### 宿毛・大月養殖ビジネス高度化プロジェクト（宿毛市・大月町）



## （高幡地域）

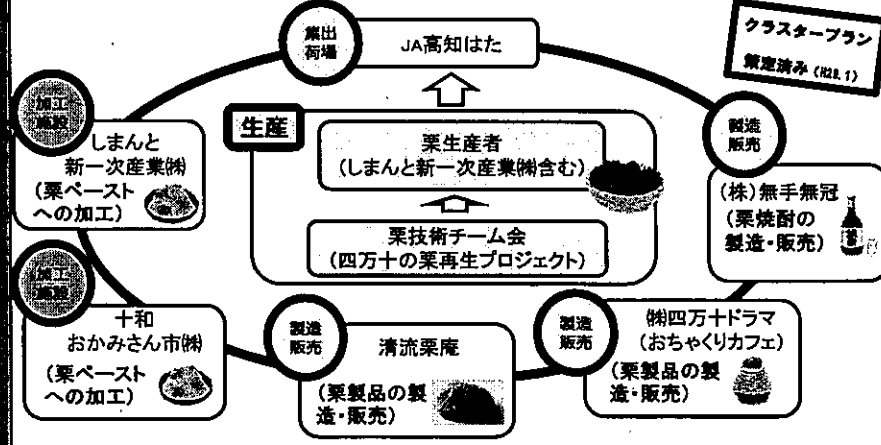
### 四万十次世代モデルプロジェクト（四万十町）

・次世代施設園芸団地でのトマト生産を核として、バイオマス供給施設、種苗供給施設、農産品加工・販売業者、地元レストラン等が連携し、クラスターの形成を図る。



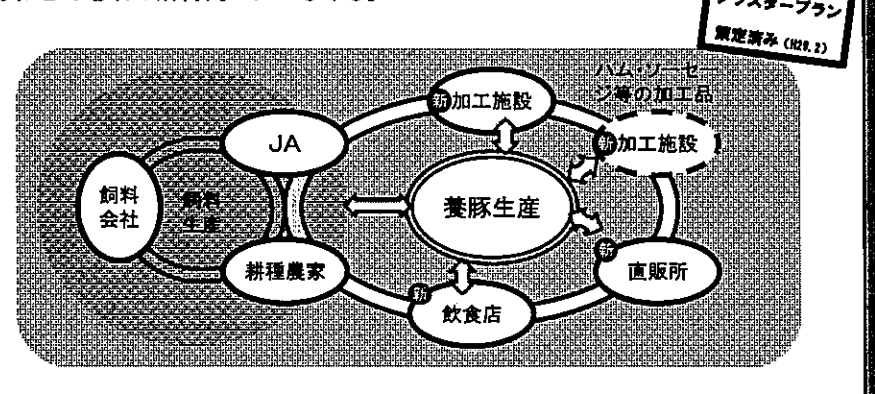
### 四万十の栗プロジェクト（四万十町）

・四万十の栗再生プロジェクト協議会を中心として栗の生産拡大を図るとともに、ペースト加工施設、カフェ、栗焼酎販売会社等が連携し、クラスターの形成を図る。



### 四万十ポークブランド推進プロジェクト（四万十町）

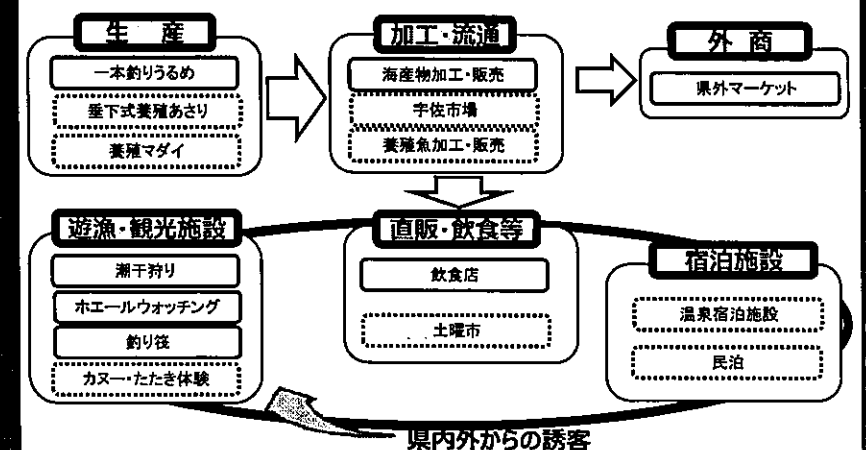
・養豚農家の生産基盤の強化を図るとともに、関係機関が連携し安心安全な四万十ポークを消費者に安定供給できる体制を構築し、新たな6次産業化ビジネスの展開とあわせて地域の所得向上につなげる。



## （豊後地域）

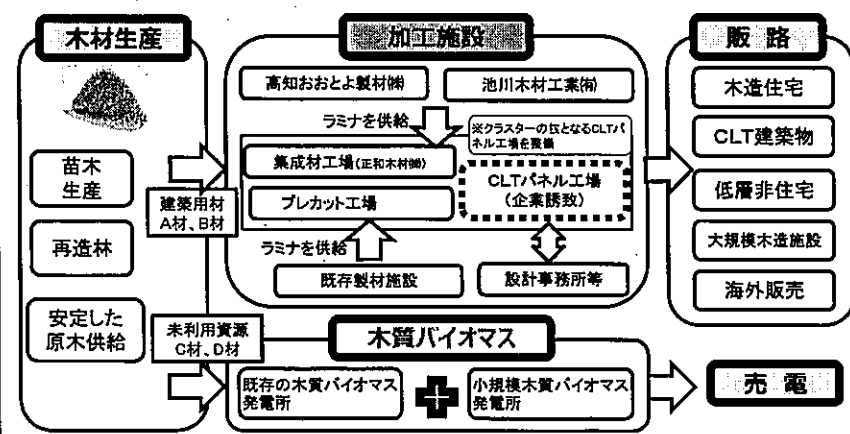
### 宇佐・浦ノ内地区水産資源活用クラスタープロジェクト（土佐市・須崎市）

・うるめいわし、あさり、ブランド真鯛の水産資源を活用した加工業や、ホエールウォッチング、釣り筏などの遊漁、周辺の宿泊施設等が連携してクラスターの形成を図る。



### 林業・木材産業クラスタープロジェクト（県下一円）

・木材加工を核として、木材生産から販売・再生産までの好循環を生み出す。



### 加工・業務用野菜の産地化プロジェクト（県下一円）

・需要が増加傾向にある「加工・業務用野菜」の産地化を進め、マーケットイン型の商品開発や「生産・加工・流通・販売」までの新たな仕組みの構築に取り組む。

